

JPDS 日本特許データサービス  
AIを「特別なもの」から「普通なもの」に  
「JP-NET/NewCSS」AI機能を標準サービスとして提供

日本知財管理事務所  
国内特許出願動向  
プロパティ  
ブロリンク

付録

「2023年公開特許  
俯瞰図ポスター」

# IP Analytics and Innovation Strategy 知財情報&戦略システム No.29 2024.10

知財を創造し管理するための情報システムから知財を活用するための戦略システムまでをカバーする新情報誌

C

H

I

Z

A

I



Cover Story

## VALUENEX

企業の知的創造活動を押し上げる  
**5つの知財情報活用支援サービス**  
研究開発から事業開発、IRまでをフルカバー

The IP Strategist

◆知財とは経営プラットフォームの一角、  
知財部門はあらゆる場面で強いアピールを!

フロンティア・マネジメント株式会社  
シニア・ディレクター グロスボーダー・コンサルティング部長

藤森 涼恵氏

Special Interview

ワートインテリジェンス Wert Intelligence

ユン・ジョンホCEOに聞く

特許データを活用した業務には  
AIによるイノベーションが不可欠

2024年10月、技術要約生成ソリューション「NOVAi™」日本で発表

Public Institution for Support the IP Ecosystem **INPIT**

イノベーションを促進する社会の実現へ  
知財エコシステムを支える体制を強化!

One-stop Provider of IP Services

**NGB**

幅広い知財サービスをワンストップで提供

**年金・経費管理や  
商標情報分析を支援**

The Global Full-service Provider for IP Management

デンネマイヤー

1962年設立のグローバル知的財産総合サービスプロバイダー  
総合的アプローチで  
企業のビジネス価値を最大化

1959年の創業以来、私たちは最先端の「知」の誕生を支えてきました。

私たちNGBは、お客様の知財戦略のパートナーとして、  
グローバルレベルでの知的創造をこれからも支え続けていきます。

広域な地域との  
ネットワーク

200地域

長年蓄積してきた  
ナレッジ

1959年創業

多様な業種での  
支援実績

5,000社以上



### グローバルネットワーク

約200の国や地域における1,000を超える法律事務所・調査機関とのグローバルネットワークを保有しています。このネットワークを駆使し、世界各国から最新の法改正情報を入手し、各国における最適な知的財産手続きを提案します。



### 60年を超える歴史

1959年に設立されて以来、外国特許明細書、定期刊行物、法令集の輸入販売から始まり、知的財産の調査、権利化、維持管理、権利行使のサポートまで、NGBは日本の技術革新を舞台裏から支えてきました。



### 人財の厚み

国内外の弁理士、海外弁護士、知的財産アナリスト、特許検索競技大会 上位入賞者など、多様な分野における知財スペシャリストが数多く在籍しています。また、さまざまな国の知的財産手続きの実務に精通している多数の事務担当者が、知財スペシャリストをしっかりとサポートします。



### 顧客企業・知財業務の広がり

多岐にわたる業界の5,000社を超える企業とお取引があります。知的財産業界のリーディング・カンパニーという自負のもと、知的財産の調査、権利化、維持管理、権利行使サポートといった多様な知財サービスを国内トップレベルの規模で提供します。また、お客様のグローバル事業戦略の転換に伴い、アライアンスを目的とした知財ポートフォリオ構築やポートフォリオにおけるデザイン、ブランド、営業秘密に関して、知財の面から多角的に支援します。



### IT・財務基盤に対する信頼性

独自開発している業務システムにより、厳密な期限管理、手続き書類の確実な授受をお約束します。また、デジタル・トランスフォーメーションを視野に入れ、ITに積極的に投資することにより、サービスの強化に取り組んでいます。財務基盤についても、メインバンクから最高ランクの財務評価をいただいています。こうした先進的なシステム/IT基盤や健全な財務基盤を支えに、知財戦略のパートナーとしてお客様をサポートします。

知の空は、もっと高い。



## VALUENEX

企業の知的創造活動を押し上げる

# 5つの

## 知財情報活用支援サービス 研究開発から事業開発、IRまでをフルカバー

2024年、日本はGDPの順位でドイツに抜かれ、世界3位から4位へ後退した。バブル崩壊後、延々と続く低経済成長の結果であり、今後は新興国の勃興によってさらに順位を落としていくことが予想されている。このため日本企業の多くは国際競争力の強化に向けて、企業内の知的資産を総動員して新たな価値を生み出すための活動を進めている。本稿では、アルゴリズム・AI技術によるビッグデータ・予測分析ツールや、コンサルティングサービスを提供するVALUENEX（バリューネックス、東京・文京区、中村達生社長・CEO）<sup>1)</sup>が日本企業の知的創造活動を押し上げるために開発、提供する、5つの知財情報活用支援サービスについて紹介する。企業の研究開発段階から事業開発段階、自社の情報を投資家等に開示するIR段階に至るまでをフルカバーしている。

### Radar-QFD

「品質表」作成の精度と効率性を高める

#### 研究開発部門の プロジェクトマネージャーを支援

まず研究開発段階での知財情報活用支援サービスだ。

VALUENEXは2024年4月から、「VALUENEX Radar」で作成する俯瞰図を使った新しい事業として、「Radar-QFD」サービスの受注を開始している。これは、品質管理の手法の一つであるQFD<sup>2)</sup>というフレームワークで用いる「品質表」を、特許情報を活用して分析し、作成するサービスである。同社独自のアルゴリズムと特許解析のノウハウ、そして生成AIが用いられている。利用対象は、企業の研究開発部門などだ。

プロジェクトマネージャーや技術者は新たな製品・サービスを開発しようとするとき、目指すモノの品質（ニーズ）を叶えるためのシーズをマトリクス化した「品質表」を作成して、どこに問題があるかを見つけ、どの課題から手をつけていくかを検討する作業を行う。しかし、QFDの実施には、目指すモノについての専門家の知見を必要とし、加えて品質表作成では情報を整理する作業に手間がかかるため、企業によっては十分な品質表になるまで練り上げられなかったり、そもそも作成をしていなかったりするという問題点があった。

「Radar-QFD」では品質表の作成の精度と効率性を高めるた

め、まず目指すモノに関連する特許情報を検索して俯瞰図で顕わしたうえで、焦点となる領域にある特許情報から課題（ニ

#### 「俯瞰図」とは？

技術の状況を一覧把握し、インサイト、を得るツール

知財業務で用いられる俯瞰図とは、特許情報を使って技術の位置付けや集積状況を二次元マップで表現したものである。ユーザーが他社の技術の状況を一覧して把握できるのに加えて、次の発想のための「インサイト」（気づき）を得ることができるツールである。VALUENEXは独自のアルゴリズムと可視化技術を開発。最大数百万件に及ぶ特許情報からでも高精度な俯瞰図を迅速に作成できるデータ俯瞰解析ツール「VALUENEX Radar」の提供を2006年から開始している。

「VALUENEX Radar」の俯瞰図は、個々の特許情報の文書上にあるすべての単語の重要性を計算することで特許情報間の内容の類似度を解析し、可視化したものである。類似の特許情報が近くに表示され、それらは塊となって技術クラスターを形成する。利用者は俯瞰図をズームイン、ズームアウトすることでマクロ的にもミクロ的にも技術の状況を把握することができる。

1) 「東証グロース市場に上場中、米国法人は VALUENEX Inc.、本社はカリフォルニア州・パロアルト

2) Quality Function Deployment：日本語では品質機能展開と呼ぶ。品質機能展開は JIS Q 9025 で規格化されており、日本の製品開発を支えてきた手法である。

ズ)とソリューションとなる技術(シーズ)を整理して品質表の作成を進める。「Radar-QFD」にはAIが搭載されており、整理

作業の自動化や、特許の専門的な表現を一般的な技術文章に変換することができる。(図表1)

図表1 「Radar-QFD」を用いた「品質表」の参考例

Radar-QFD 品質表 ドローン×通信領域		技術大項目1 ドローン無線通信技術				技術大項目2 ドローン画像取得技術	
		技術中項目1 ドローン活用による 監視通信技術		技術中項目2 ドローンによる遠隔操作と 通信支援技術		技術中項目3 ドローンを活用した通信範 囲拡大とエコ電力供給技術	技術中項目1 .....
		技術小項目1 監視システムに おける位置情報 に基づく撮像画 像再撮影技術	技術小項目2 ジンバルを利用 した光無線通信 と無線充電の統 合技術	技術小項目1 無人航空機の自 律飛行や通信を 管理する技術	技術小項目2 無線通信中継器を介し た飛行装置の制御情報 受信と飛行制御端末の 中継技術	技術小項目1 ドローン中継装置による 基地局信号の中継技術	技術小項目2 .....
課題大項目1 通信安定性課題		<b>75</b>				<b>26</b>	
課題中項目1 ドローン技術の 撮像品質と通信制御 関連課題	課題小項目1 無人航空機の逆光撮影や障害物 回避に関する課題						
	課題小項目2 撮像装置の同期には複雑な構成と処理が 必要であり正確な画像同期が困難						
	課題小項目3 通信速度の不安定さと直接通信の 必要性の課題						
課題中項目2 ドローン監視システ ムにおける課題	課題小項目4 ドローン本体コントローラ側のプログラム 変更のためプロトコル切り替えのメッセ ージを送信する必要がある課題	<b>10</b>				<b>13</b>	
課題大項目2 セキュリティ課題	課題小項目1 .....						

(注) 数字は文献数を表している。この表は簡略化した参考例であり、実際は非常に複雑な表が作成される。

## VALUENEX Radar Fusion

### 特許情報と文献情報を混ぜて一枚の俯瞰図に

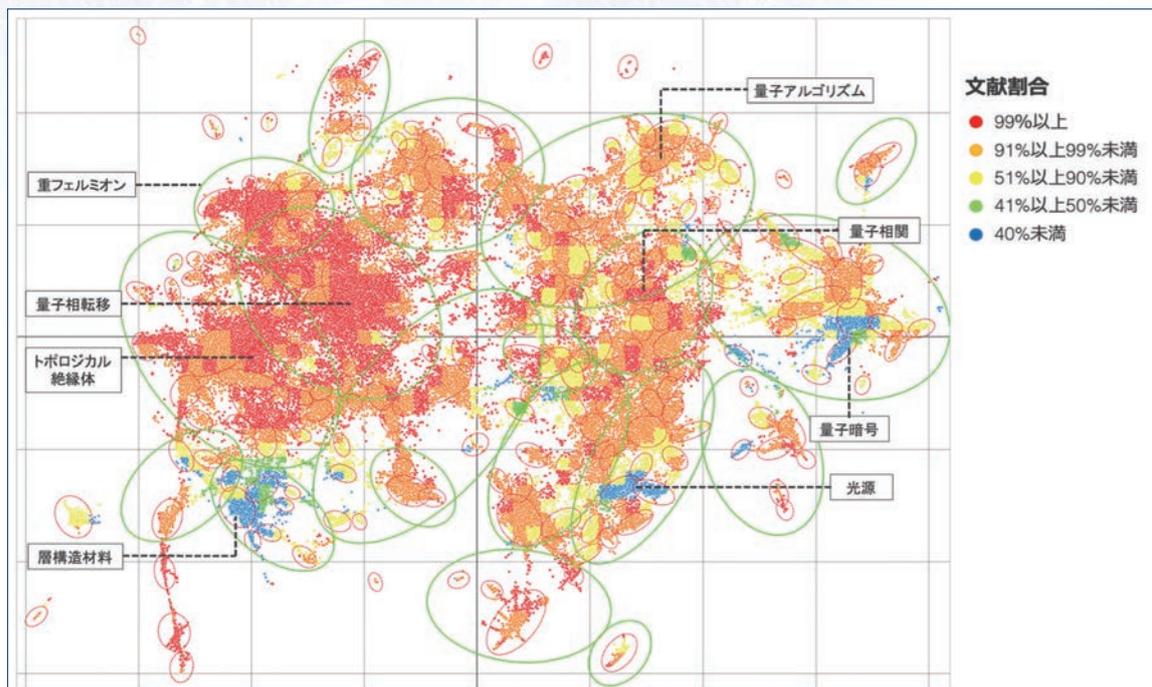
#### 研究開発戦略の 策定担当者を支援

「VALUENEX Radar Fusion」は、特許情報と文献(論文)情  
報を混ぜて1枚の俯瞰図にする機能である。これまでコンサル

ティングサービス用として VALUENEX の内部で使ってきたが、  
2024年4月から一般提供を開始している。主な利用者層は、  
企業における研究開発戦略の策定担当者である。

図表2は、特許情報と論文情報を合わせて数万件混ぜて解

図表2 「VALUENEX Radar Fusion」を使った俯瞰図



(注) ・特許の割合が多い(文献の割合が少ない)→青い領域で表示→事業化に近く、短中期の研究開発向け  
・特許の割合が少ない(文献の割合が多い)→赤い領域で表示→事業化まで時間があり中長期の研究開発向け

析した俯瞰図である。特許を青色で文献を橙色で示している。橙色(文献)が多い領域は研究が盛んなことを表しており、そこに数少ない青色(特許)が出ているのは、産業技術化や事業化がなされる兆しがあるが時間がかかることを意味している。多くの橙色(文献)があり代替研究が多数ある中で、青色(特許)がたくさん出ている場合、事業化への動きが活発であることだけでなく、今後の標準化を予測することができる。特許と論文の割合を計算することで、いつ頃事業化されるかを予

測することもできる。

このほか、橙色(文献)が何本か枝分かれしていく方向を見ることが新しい研究目的を想起することができる。材料の研究などでは枝分かれが多く、まだ枝分かれしていない方向に新しい用途を発見できる可能性があったりする。研究で終わる領域もあるが、研究成果を別の研究分野で活用したり、外部へのライセンスや研究部隊そのもののアウトプレースメントを検討することもできる。

## Global Internship Program 米国トップ校のインターンが新事業開発

### 新事業開発部門や イノベーション開発部門の企画担当者を支援

企業のイノベーション創出活動の支援を目的とするワークショップ型の受託サービスとして2021年、米国 VALUENEX で始まった「Global Internship Program」が2024年、3期目を迎えた。その特徴は、米国 VALUENEX が企業の課題やニーズに合った学生・大学院生をスタンフォード大学やバークレー大学などの世界でトップクラスの大学で募集してインターンとして採用し、取り組む点にある。加えて、データドリブンで臨み、「VALUENEX Radar」で俯瞰マップを作成して、課題解決のためのアイデアとストーリーを創出、検討して、ビジネスプランやプロトタイプにまで仕上げ報告する点にある。対象は、新事業開発部門やイノベーション開発部門の企画担当者などだ。

中村達生社長・CEOによると、「インターンの能力は非常に高く、驚くスピードで新たなアイデアを創出する。現在、多くの依頼があり、米国でさばききれず、日本の VALUENEX の支援も受けている状況」だと言う。今年6月にプログラムが終了した自動車業界の大手企業のケースは、EVの増加に伴う従来型自動車会社の生き残り事業エリアを計算科学とデータに基づいて導き出そうというミッションだった。当該企業の社長を含めた6人の評価者から3カ月ごとの中間評価と最終評価を受けたが、常に全評価者から「推進すべき、のジャッジ」を得てきた。現在、米国だけでなく欧州や南米の事業所でも、「Global Internship Program」を採用したいとの声が出ているという。

依頼は、米国企業だけでなく日本企業からもある。ENEOS は2023年6月から、同社の汎用原子レベルシミュレータ Matlantis™<sup>3)</sup>の機能拡充、ビジネス機会創出、新素材開発の促進をテーマに取り組んだ結果、同社は2023年12月に本プログラムの成果を事業で活用していくことを発表した。

日本企業の場合、経営者が未知の事業には保守的で否定的

米国 VALUENEX の「Global Internship Program」で活躍のインターンと関係者



だったり、熱い想いを持ったアイデア提案者に協力する社員が集まらなかったりすることがよくある。しかし、「ゼロイチ<sup>4)</sup>」段階になると、多くの協力者が生まれるのが日本的だ。「日本企業にとってはゼロイチこそ一番難しく、重要なポイントになる」と中村社長・CEOは強調する。

## Area Summarizer 俯瞰上の領域を AI が説明してくれる

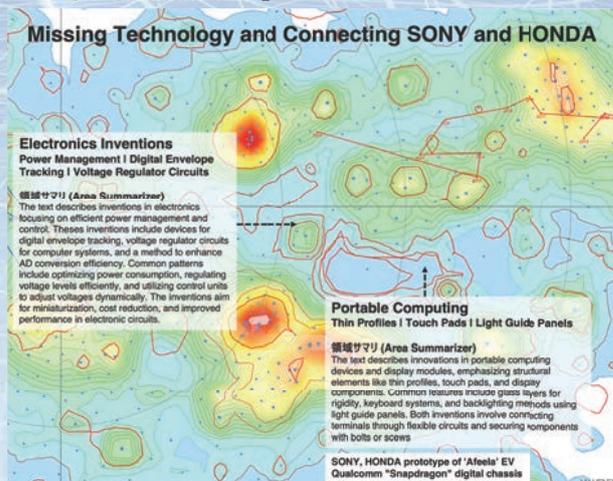
### 研究開発から事業開発まで 幅広い部門を支援

VALUENEX は2024年4月、同社のデータ俯瞰解析ツール

「VALUENEX Radar」の新機能として「Area Summarizer」をリリースした。簡単にいえば、俯瞰上の領域について AI が説明してくれる機能だ。

3) ENEOS が Preferred Networks と共同開発した、原子スケールで材料の挙動を再現して大規模な材料探索を行うことのできる汎用原子レベルシミュレータ。従来の物理シミュレータに深層学習モデルを組み込むことで、計算スピードを従来の数万倍に高速化するとともに、領域を限定しないさまざまな物質への適用を可能としている。

4) 固定概念や先入観を覆して、世の中に無い(ゼロ)製品やサービスを生み出すこと

図表3 生成AIが俯瞰図の領域内容を文書化してくれる  
「Area Summarizer」

ユーザーが俯瞰図の中で特定の領域を選択すると、「Area Summarizer」はその領域の内容について平易な要約文書とキーワードラベルで示すと同時に、領域の中にどのような企業が存在しているのかも示してくれる。研究開発から事業開発まで幅広い部門の担当者が使えるツールであり、迅速な領域理解とインサイトの獲得を支援する。

従来は、領域の概要を簡潔に示すキーワードラベルを俯瞰図上の当該位置に羅列していただけだったため、ユーザーは知見のない技術分野を解析する場合に、個々の領域の解釈が難しい場合があったのを改善した。キーワードは生成AIが作っている。たとえば図表3で、真ん中に「ポータルコンピューティング (Portable Computing)」という領域が示されているが、「ポータルコンピューティング」という言葉自体も生成AIが作っている。表示言語は、英語版と日本語版がある。

## 日本の大手上市企業の統合報告書で VALUENEXの俯瞰図を続々と採用

### IRに関与する

#### 知財部門などを支援

欧米で企業価値の決定因子が1990年代以降、有形資産から無形資産へと変わっていく中で、日本でも近年、企業IR<sup>5)</sup>において財務情報と非財務情報の両方を開示する「統合報告書」の作成が活発化している。

2011年6月、東京証券取引所は改定コーポレートガバナンスコード<sup>6)</sup>で「人的資本や知的財産への投資等についても、自社の経営戦略・経営課題との整合性を意識しつつ分かりやすく具体的に情報を開示・提供すべき」、「人的資本・知的財産への投資等の重要性に鑑み、(取締役会は)経営資源の配分や、事業ポートフォリオに関する戦略の実行が、企業の持続的な成長に資するよう、実効的に監督を行うべき」とした。内閣府

は2022年1月、「知財・無形資産ガバナンスガイドライン ver.1.0～知財・無形資産の投資・活用戦略で決まる企業の将来価値・競争力～」を策定した。

現在、大手上市企業を中心に、知財の素人である投資家や金融機関等の担当者でも理解しやすい知財情報の開示を進めるため、VALUENEXの俯瞰図を活用する事例が増えている。具体的には2024年8月末現在、AGC、カネカ、キリンホールディングス、帝人、東亜合成、三井化学、三菱電機、明治ホールディングスなど数十社<sup>7)</sup>にのぼる。

中村達生社長・CEOは「俯瞰図は、研究開発から事業化に至るストーリー作りを経営という観点で説明していくときの決め手になる。その1枚を統合報告書に掲載することでステークホルダーの理解を得ることができる」と語った。◆

## GDPが世界4位に、日本の国力は衰退している

中村 達生 VALUENEX 社長・CEO



日本は2024年、GDPの順位でドイツに抜かれ、世界3位から4位へ後退した。円安の影響もあったが、バブル崩壊後、延々と続く低経済成長の結果だが、今後は新興国の勃興に伴い、さらに順位を落としていくという予測もある。このままズルズルと下がっていくのだろうか。

国内特許出願は2023年にやや持ち直して年間30万件を超えたが、PCT国際特許出願は減少した。日本企業の米櫃となってきた有力特許の期限も切れ始めている。研究開発費はまだ維持しているが、研究成果が開発まで上がっておらず、マネタイズができていない。実際に事業化しているのは投資額の20%程度だという。

日本の産業力、国力は依然衰退し続けている。このため日本企業の多くは国際競争力を強化するため、企

業内の知的資産を総動員して新たな価値を生み出すための活動を進めているが、その進展速度は遅い。現実には、優秀なゼロイチ人材を受け入れる給与体制すらできてはいない。

日本人として、このままではいけないと常々思う。VALUENEXはさまざまなデータと高度な解析技術を使って日本企業の立ち位置を分析し、イノベーション創造のお手伝いをしていきたい。

[なかむら・たつお]早稲田大学院理工学研究科を修了後、三菱総合研究所入社。途中、東京大学工学部助手に就任、2005年に工学博士取得、2006年に株式会社創知(現VALUENEX)を設立、代表取締役社長CEOに就任(現任)。2014年2月米国シリコンバレーに当社現地法人を設立、Presidentに就任(現任)。2018年、当社東証マザーズにIPO、早稲田大学理工学術院非常勤講師を17年にわたり兼務。2018年度特許情報普及活動功労者受章。2019年スタンフォード大学よりJapan-US Innovation Award企業に選定。

5) Investor Relations：投資家向け広報活動

6) 上場企業が行う企業統治(コーポレートガバナンス)において参照すべき原則・指針を示したものを

7) 統合報告書への掲載事例は VALUENEX のホームページ、News 欄に掲載されている。 <https://www.valuenex.com/jp/news-all>

Intellectual Property Strategy to Enhance Core Business Value for the Future

## 新時代の 海外特許・意匠・商標戦略をサポートします

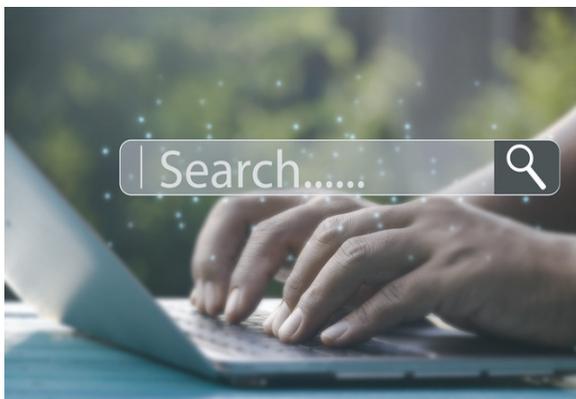
お客様の技術経営のために、  
様々なソリューションを提供します

- 言語ソリューション
- システムソリューション
- 教育ソリューション
- 調査・データ処理 分析ソリューション

お客様の  
研究開発・技術部門

お客様の  
経営戦略・企画部門

お客様の  
知的財産・法務部門



### プロパティの知的財産サービス

#### ■データベース

WIPS-GLOBAL 世界の特許検索データベース CNIPR 中国特許専門データベース  
DesignScope 世界の意匠検索データベース WebPat 台湾特許専門データベース  
PatSea 世界の知財検索データベース

#### ■アウトソーシング

特許・意匠・商標調査 (国内・国外)  
技術解析 (パテントマップ・ランドスケープ)  
市場調査・模倣品対策 (国内・国外)

#### ■その他サービスまたはシステム

AI-Transer 特許汎用自動翻訳システム  
中国専用・台湾専用・韓国専用データベース  
DeepPAT 特許マイニングシステム/G-CTI  
競合企業監視ポータル等の受託開発  
IPRSEE 侵害製品監視ポータル  
APLS 米国特許戦略・診断サービス



本 社 〒160-0023  
東京都新宿区西新宿4-29-6  
WISビル 1F  
電 話 03(5990)6540  
ファクス 03(5990)6543  
国内拠点 大阪分室・大泉データセンタ(プロパティビル)  
海外拠点 中国 (香港)

株式会社プロパティ  
ホームページ [www.property.ne.jp](http://www.property.ne.jp)

1	Cover Story	<b>VALUENEX</b> 企業の知的創造活動を押し上げる <b>5つの知財情報活用支援サービス</b> 研究開発から事業開発、IRまでをフルカバー
8	Special Interview	ワートインテリジェンス Wert Intelligence ユン・ジョンホCEOに聞く <b>特許データを活用した業務には AIによるイノベーションが不可欠</b> 2024年10月、技術要約生成ソリューション「NOVAi™」日本で発表
12	The IP Strategist	知財とは経営プラットフォームの一角、 知財部門はあらゆる場面で強いアピールを! フロンティア・マネジメント株式会社 シニア・ディレクター クロスボーダー・コンサルティング 室長 藤森涼恵氏
14	One-stop Provider of IP Services	<b>NGB 幅広い知財サービスをワンストップで提供</b> <b>年金・経費管理や商標情報分析を支援</b>
18	Breaking News!	日本知財管理事務所 ● 為替手数料など費用構造の透明化を推進 国内特許出願動向 ● 2023年、4年ぶりに30万件台に回復
20	The Global Full-service Provider for IP Management	<b>デンネマイヤー</b> 1962年設立のグローバル知的財産総合サービスプロバイダー <b>総合的アプローチで 企業のビジネス価値を最大化</b>
22	Breaking News!	プロパティ ● 「審査官引例情報」の新たな活用を提案 プロリンク ● SaaSツール「商標ダケ」で商標事務の効率化を支援
24	Full Support Company for Intellectual Property Strategies	<b>JPDS 日本特許データサービス</b> <b>AIを「特別なもの」から「普通なもの」に</b> 「JP-NET/NewCSS」AI機能を標準サービスとして提供
26	Public Institution for Support the IP Ecosystem	<b>INPIT</b> イノベーションを促進する社会の実現へ <b>知財エコシステムを支える体制を強化!</b>
28	Special Feature : Ekin Exhibition	<b>「絵金」誌上展覧会</b> <b>「知財情報&amp;戦略システム」From 2015 to 2024</b>
30	ちょっと一息 IP Friends	「新しいモノ好き」が特許検索を仕事に 今は、賃貸不動産の経営に専念 元大手ITメーカー系データベースベンダー 岩瀬 幸宏さん
31		付録について「2023年公開特許俯瞰図ポスター」
32		記事・広告掲載先一覧・編集後記

発行日：2024年10月2日(通巻30号)

発行：産経新聞社 〒100-8077 東京都千代田区大手町1丁目7番2号 TEL：03-3231-7111(大代表)

企画制作◎知行合同会社

企画編集人◎中岡浩

編集統括◎竹林啓司

編集スタッフ◎蔡蕙如

デザイン◎藤澤恒雄

撮影◎柴田雅人

E-mail◎nakaoka\_publisher@icloud.com

\*本誌の記事の無断転載を禁止します。

GO NEXT LEVEL WITH ANAQUA

新バージョンリリース

# AQX 11

各業界をリードするグローバル企業が参加する  
アナクア クライアント・コミュニティからの  
フィードバックをもとにバージョンアップが行われた  
新バージョン

## AQX 11 知財管理プラットフォーム

- ・ 各国特許庁書類の取り込み効率化
- ・ 公開情報をもとにしたAIを駆使した特許サマリ作成
- ・ LLM (Large Language Model) を活用した特許自動分類
- ・ デジタル環境でブランド保護力を強化するドメイン名管理
- ・ データに基づいて更新判断に対する関係者のコンセンサスを強化する意思決定ワークスペース

AIや卓越した自動化で  
世界レベルの知財ビジネス管理を実現



ANAQUA®

お問い合わせ

[www.anaqua.com/ja](http://www.anaqua.com/ja) | [ContactJapan@anaqua.com](mailto:ContactJapan@anaqua.com)



## ワートインテリジェンス Wert Intelligence ユン・ジョンホCEOに聞く

[Jung-Ho Yun] ワートインテリジェンスCEO。韓国弁理士と米国弁護士として知財業務を10年以上経験。米国特許エージェントの資格も保有。漢陽大学工学部卒業後、2012年から2016年にかけてソウル大学知的財産修士号、米国CWRU (Case Western Reserve University) 法科大学院修士号を取得。2015年ワートインテリジェンス設立。韓国大統領の国家知識財産委員会の委員やリサーチ業界への貢献が評価され、ICT・未来創造科学大臣賞受賞の経験がある。



# 特許データを活用した業務には AIによるイノベーションが不可欠

## 2024年10月、技術要約生成ソリューション「NOVAi™」日本で発表

ワートインテリジェンス (Wert Intelligence、本社・韓国ソウル) は、AI・ビッグデータ専門チームを有する特許データ特化企業として、韓国内で特許検索・解析サービスやAIソリューション等を提供している。創業10年目を迎え、海外進出戦略の第一歩として2024年10月、技術要約生成ソリューション「NOVAi™」を日本で発表する。創業者のユン・ジョンホCEOに同社の戦略や技術力、日本進出などについて話を聞いた。

### keynect™

世界の特許データから生み出される  
情報、知識、洞察を世界中の誰もが  
活用、共有、接続できる未来を目指す

サービス産業の核になるものは最終的にアルゴリズムになる

—— 韓国政府は近年、「IT大国を超えてAI大国へ」を掲げ、スタートアップ育成に積極的です。

政府は特定の産業分野向けのAIソリューションを韓国で開発し、将来の輸出産業へと育成していく考えで、公募でスタートアップへ多くの資金を助成しています。ワートインテリジェンスも2015年創業のスタートアップですが、2024年実施の「AIバウチャープログラム」のグローバル部門に「AI×知財」の企画を提案し、選ばれた1社なのです。

—— なぜAIで起業をしたのですか。

幼い頃からの夢は科学者で、大学は工学部へ進みましたが、大学で電子商取引の会社を起業して10億ウォン企業へと必死で成長させたとき、自分の中の起業家精神に気づきました。同時に、サービス産業の核になるものは最終的にアルゴリズムになると考えるようになりました。当時の技術は現在のAI技術とは異なりますが、AIへとつながる端緒を開いてくれました。

—— なぜ知財分野を選んだのですか。

大学では法律も学んだ結果、技術と法律の両方を扱うことができる弁理士の道へ進みました。韓国の特許事務所や米国の法律事務所勤務していたとき、グローバルに活用される特許データの価値と将来性を感じました。そして知財業務をもっと効率的にできないか、それにはAIやアルゴリズムの助けが必

要で、データ量の増大とともにその必要性も高まると確信したのです。韓国の特許事務所時代には、韓国特許庁主催の方法論コンテストで特許庁長官賞をいただいたこともあります。興味も自信もあり、ワートインテリジェンスの起業に挑みました。

社名の「ワート」の意味はドイツ語で「価値」

—— 日本の知財情報サービス業界では現在、AIを冠したサービスばかりです。御社が目指す知財情報サービスとは。

社名のワート (Wert) の意味はドイツ語で「価値」です。特許データの無限の価値を信じて、「誰もがそれぞれの目的に合わせて活用できる世界を作る」というビジョンのもと、「特許データを通じて、誰もが自由につながり、世界を見ることができるよう環境を整備する」というミッションを掲げています。誰もがとは、特許を扱う人、技術を扱う人、技術をビジネス化する人で、彼らがつながる環境を「keynect™」と名付けています。keyとconnectの造語です。

特許データは、世界105カ国以上で毎年数百万件が発行、蓄積され続けており、世界中のテクノロジーとビジネスを公正かつ総合的に把握できる唯一のビッグデータです。ここから生み出される情報、知識、洞察を、世界中の誰もが活用、共有、接続できる未来を目指しています。

—— かねてより日本でも、経営層、研究開発、事業と知財部門が連携する重要性が指摘され、特許データから得られた情報を各部門でいかに共有、利用するかを課題にしています。

ニュアンスの違いが少しあります。我々の発想は、特許データを使い、各部門の業務や目的に資する情報として特許データを違和感なく自由に活用できるようにすることです。したがって、知財部から各部門へのやりとりだけでなく相互のやり取り、

最終的には企業内全体で、各部門間の意思疎通の際にも特許データを違和感なく自由に活用できるようにします。これらは最新のAI技術を適切に利用していくことによってこそ実現できると、我々は考えています。

## 特化型 AIモデル

### 韓国知財情報サービス業界で AIとビッグデータに関し他に比類のない 専門知識と競争力を誇るチームを組織

#### 「keyword®」と「BIコンサルティング」の二つが柱

— どのようなサービスを開発、提供されてきましたか。

二つの柱があります。起業直後の2016年に、韓国で初めてAI型グローバル特許検索エンジン「keyword®」を発売しました。現在では、独自のAI技術力をもとに、特許情報を簡単かつ迅速に活用できるB2B SaaSソリューションサービスへと進化し、韓国で1,000社以上が利用しています。もう一つの柱は「BIコンサルティング」です。韓国で唯一、知財についてのビッグデータ・コンサルティングやAIソリューションを提供しています。主に大企業向けですが、今後は中堅企業や特許法人などへも急速に拡大すると予想しています。加えて、オンライン知財教育プラットフォーム「patspoon®」を提供しています。これらの実績から、知財情報サービス企業としては韓国初のIPOが近づいていると自負しています。

— 「keyword®」はどのようなサービスですか。

keyword®は、独自開発した特許データに特化した言語モデル「PATBERT®」をベースに、さまざまな検索メニューや分析メニューを備え、ユーザーは世界中の膨大な特許データから望む検索結果や情報、インサイトを迅速かつ簡単に得られるサービスです。AI機械翻訳機能も備わっています。ユーザーの業務手順を考慮して、母集団をAIで分類したり、図面表示上の参照符号と明細書本文中の該当箇所を表示する機能もあります。近年注目されている対話型AIであるということも大きな特徴です。現在は韓国語ベースですが、日本語での対話を可能にしていく考えです。利用契約はID数ベースで、すべての機能が含まれており、ユーザーにとっては経済的なサービスだと思います。

#### 「特化型 AIモデル」開発の競争力に強み

— 「BIコンサルティング」はどのようなものですか。

企業の情報活用度を一層高める支援のことです。ワートインテリジェンスは韓国の知財情報サービス業界で、AIとビッグデータに関しては他に比類のない専門知識と競争力を誇るチームを組織しています。AI、IT開発、データサイエンス、知財実務などの分野で最新のソリューションを経験したエキスパートばかりで、特許データへの深い理解と創造性、開発力があります。韓国企業では近年、各部門の担当者が業務に役立つ情報を簡単に整理された形で取得できるようにする取り組みを活発化しており、生成AI技術の進化はそれに火をつけました。

そして韓国企業では現在、sLLM<sup>1)</sup>の構築が始まっています。

— sLLMの構築とは具体的にどのようなことでしょうか。

たとえば、自動車や化学など特定の技術分野のためのsLLMを構築し、企業で利用するものです。新しいAI時代の核となるのは、データ中心のタスクやドメインのための「特化型AIモデル」開発の競争力だと考えています。ワートインテリジェンスでは、特許情報に関するsLLMの構築において、独自に開発したアルゴリズムやAI技術を駆使して、企業固有のニーズに合わせたソリューションを提供しています。我が社は二つの柱を備え、世界市場へ参入する準備ができています。

— sLLM開発でのワートインテリジェンスの強みとは。

二つあります。一つ目は、広範な専門知識と長年の経験を活用し、よく管理、整理されたグローバル特許情報の包括的なデータベースです。さまざまな業界や技術分野に及んでおり、sLLMのトレーニングと開発における強固な基盤となっています。二つ目は、巨費を投じ、専門家が数年を費やして開発、構築したAI学習データです。

— 「patspoon®」についても教えてください。

経験上、知財の専門家の養成方法は徒弟形式で体系的でなく、知財の専門家、非専門家を問わず、特許データに関する専門家が非常に少ないとも感じていました。このため、知財の専門家だけでなく、スタートアップや大学・研究機関、経営者や企画担当者など、誰もが簡単に学べる、高品質で実用的な研修コンテンツをトップエキスパートと共同で開発しました。たとえば、知財知識を30分で習得する講座、特許データを分析して競合他社を知る方法やビジネス戦略の立案方法などです。教育は「keynect™」達成へのツールの一つだと考えています。



1) small Large Language Models: 小型大規模言語モデルのこと。ChatGPTのような大規模言語モデル(LLM)と比べて、小規模なデータを用いて開発ができるため、特定の用途や分野向けの自然言語モデルとして注目されている。

# NOVAi™

世界各国の長く難解な特許明細書から、短くてわかりやすい技術要約「TECHDigest」を生成

研究開発部と知財部をつなぐソリューションを開発

—— 日本上陸に向けたお話を伺います。欧米より先に日本

場を選んだのはなぜですか。

日本の知財法や企業の業務フローは韓国と多くの類似点があり、日本も知財業務の課題解決や特許データを活用した業務にはAIによるイノベーションが不可欠だと考えます。ワートインテリジェンスは「keynect™」環境の整備を目指していますが、日本企業においても知財部の役割や特許データを組織間のリンクに拡張・強化できれば、企業競争力の向上に資すると考えて、日本進出を決意しました。

図表1 「NOVAi™」のAI技術要約「TECHDigest」

出願番号	出願日	法的状態	出願国	発明の名称	keV	Main IPC	技術名
2016-0052	2016. 4. 28	登録	JP	様々なLEDを用いたゴドコ干屠作物の生長及び生理活性物質増進方法	A	A01G	農業
2018-0010	2018. 1. 26	登録	JP	道路経路の生成方法及びそのための装置	A	G090	非電光的変量調整
2018-0014	2018. 2. 6	登録	CN	臨床試験管理システム	A	G16H	ヘルスクアインフォ...
13-372	2014. 2. 18	登録	US	白江豚の生産に有用なポロリア・パシアナjn19m2w1およびjn15t2w1株および...	B	C12N	微生物組成
18-406007	2024. 01. 05	公開	US	3Dスキャンの方法、プログラム、システム	N	G06T	画像データ処理
2014-0044	2014. 4. 15	登録	EP	減圧ブレーカーの故障診断システムおよび方法	B	E02F	土壌移送
2014-0049	2014. 4. 24	登録	JP	白濁抽出物およびそれから分離されたガルトニン誘導体化合物を...	B	A61K	医薬用製剤
2014-0158	2014. 11. 13	登録	KR	ヒストンデアセチル化酵素阻害活性を有する新規3-置換-2-オキソイ...	B	C07D	異性置換化合物
14-542	2015. 1. 9	登録	US	ナツメ品種判別用rapdプライマー	B	C12Q	微生物測定
14-576	2015. 3. 4	登録	US	塩ストレス条件下で植物の成長を促進する四環の固形物とマシリア属...	B	C12N	微生物組成
2015-0031	2015. 3. 6	登録	KR	2-メトキシ-4-(3-(4-メトキシフェニル)プロピル-1-エン-1-イル)フェノール...	B	C07C	肥薬/栄養塩化合物
2015-0062	2015. 4. 30	登録	JP	液体材料射出用ノズル	B	B29C	プラスチック成形
2015-0090	2015. 6. 26	登録	KR	UIK2に由来する核位置決まシグナルペプチドおよびその使用	B	C07K	ペプチド
2015-0114	2015. 8. 13	登録	EP	大気環境情報による移動経路推測システムおよび方法	B	G01C	写真/映像を使った距離...
2016-0020	2016. 2. 23	登録	JP	ゴールドペナリーとミニペナリーの品種を区別するための分子マーカー	B	C12Q	微生物測定
2016-0036	2016. 3. 28	登録	JP	エネルギー貯蔵システムの充電状態変化量を最小化する電力制御システム	B	H02J	充電/配電/保存
15-354	2016. 4. 27	登録	US	エポキシまたはアクリレート基を有するハイパーブレンチドポリグリセロール...	B	C08G	その他の高分子化合物
15-362	2016. 5. 13	登録	US	パチルスレジンシス(bmb205)の判別マーカー	B	C12Q	微生物測定
2016-0066	2016. 5. 30	登録	CN	ssrマーカーを用いた真豆目、一穂目および中国糖豆の判別方法	B	C12Q	微生物測定
2016-0111	2016. 8. 31	登録	KR	インフラエンジニアリングの多サブタイプh3とh7aに対する多量変異...	B	C12N	微生物組成
15-752	2016. 9. 12	登録	US	インデルマーカーを用いたタンギー品種の鑑別方法	B	C12Q	微生物測定
2016-0128	2016. 10. 6	登録	CN	ライダセンサーを用いた車両の姿勢測定方法	B	G09D	非電光的変量調整
2016-0159	2016. 11. 29	登録	JP	害虫防除および抗虫活性を有する昆虫病原性真菌メタリジウムアニソプリア...	B	C12N	微生物組成
2016-0183	2016. 12. 30	登録	KR	大動脈弓周辺の光容積測定装置の測定方法	B	A61B	診断/手術
16-142	2017. 1. 10	登録	US	ストリームデータの単一バースト検出同期検出マイニング方法及びその装置	B	G06F	デジタルデータ処理
16-153	2017. 1. 16	登録	US	マウスに対する病原性が増加したインフルエンザウイルス	B	C12N	微生物組成

**課題 (Problem)**

カスタマイズされた製品やサービスを提供するため人間の耳を3Dスキャンする必要がある場合、個人によって形状がかなり異なり、正確な3Dデータ領域表現を取得・再現するためには耳スキャナーなどの専門機器が必要とされる。

**解決手段 (Solution)**

前面または背面の深度センサーと撮像レンズを備えたスマートフォンまたはタブレットデバイスなど、手持ちの撮像装置で撮像レンズを介して画像のストリームをキャプチャし、そのストリームをローカル処理装置に出力し、その画像が対象の耳を含む視野を撮像する。ローカル処理装置で、画像のストリームを受信し、画像ごとに繰り返し、画像内の耳の複数の主要な表面特徴のそれぞれの位置を自動的に検出して、耳に対する撮像レンズの相対的な3D方向を決定する。決定された相対的な3D方向および決定された相対的な3D位置をWebサーバーに出力する。

図表2 「NOVAi™」のBI分析機能

### 出願件数及び増減率

年	出願件数	増減率
2014	100	-
2015	230	29.55%
2016	240	8.33%
2017	210	-14.17%
2018	250	18.87%
2019	230	-6.35%
2020	210	-11.19%
2021	250	23.53%
2022	150	-38.10%

### 特許評価等級

全出願件数: 2,119 件

登録: 約 1,800 件 (85%)

公開: 約 200 件 (9%)

拒絶: 約 50 件 (2%)

取下げ: 約 30 件 (1%)

消滅: 約 39 件 (2%)

### Main IPC

Main IPC	技術名	IPC比率	出願件数
A61K	医薬用製剤	8.68%	184
C12N	微生物組成	6.75%	143
G06Q	予測データ処理	6.61%	140
C12Q	微生物測定	6.09%	129
G06F	デジタルデータ処理	5.24%	111
G01N	材料の化学的/物理的性質分析	3.45%	73
H04L	デジタル通信	3.02%	64
H01L	半導体	2.74%	58
A23L	食品の調製/処理	2.08%	44

### 特許評価等級

keV	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
S					1	1			
A	2	1	2	1	2				
B+	31	43	44	20	12	6	1	1	
B	18	16	14	64	79	55	21	17	7
C+	42	74	58	28	37	57	70	41	7
C	21	39	58	46	42	50	51	33	12
D+	23	18	5	6	25	37	31	19	2
D	1	1	7	2	11	15	24	37	1
N	38	36	59	45	43	47	40	146	153

## 特許データを活用した業務には AIによるイノベーションが不可欠

—— 具体的には、どのようなサービスから提供をする予定でしょうか。

現在開発中ですが、「keynect™」の第一弾として2024年10月に、研究開発部と知財部をつなぐための技術要約生成ソリューション「NOVAi™」を日本で発表します。NOVA（新星）とAIを組み合わせた名前です。注目していただきたいのは、長く難解な特許明細書の文章から短くてわかりやすい技術要約文書「TECHDigest」を生成するサービスです。技術に特化した最新の生成AIエンジンを使い、発明の内容を「課題」と「解決手段」とに分けて提供します。統計処理や課題・解決手段のマトリクス、空白技術などのデータセットを搭載し、Webプラットフォーム上で可視化して、ユーザーの理解を支援します。

—— 日本でも知財部門から研究開発への特許データ提供や連携強化は課題の一つですね。

企業の研究開発ステージにおいて知財の状況把握は不可欠ですが、研究開発担当者には特許文書を1件1件査読する時間はありません。また、海外の特許明細書は日本の特許明細書のように「課題」と「解決手段」を明示していないケースがほとんどです。「NOVAi™」は、英語、中国語、韓国語だけでなく、世界中の言語で書かれた特許明細書を読み込んで「課題」と「解決手段」に分けた日本語の短い文書に要約します。研究開発部と知財部間のボトルネックを解消し、研究開発の方向性をより効率的に調整できるようになります。

—— 海外進出は日本が初めてですか。

2024年8月、「AIバウチャープログラム」の一環として、サーバーやパソコンを製造する台湾のInventec Applianceへ「NOVAi™」を納入したのが最初です。「TECHDigest」だけでなく、SEP探索ニーズに対応するようカスタマイズされています。日本語での効果を実証してもらうため、現在、日本企業での試験利用も進めています。

### 顧客データのセキュリティ確保が最優先事項

—— AIを使ったサービスを開発するうえでの技術的な課題を教えてください。

たとえば、発生する問題には、情報の欠落とハルシネーション<sup>2)</sup>があります。情報の欠落を解決するには、特許ファミリーや引用文献などの情報も利用し、主要国の特許データベースをすべて参照して、特定の国の特許データベースで欠落しているデータを補完しています。ハルシネーションを抑えるには、主にRAG（データ拡張技術）を利用し、データの分析範囲を正確にフィルタリングすることで精度を高めています。さらには、AIが生成した結果を検証するアルゴリズムや後処理アルゴリズムを使用し、重層的にハルシネーションを軽減させています。重要な決定や分析結果については、専門家のレビューを通じてフィードバックするという過程も加えています。

—— 先ほど韓国企業におけるsLLM構築の話がありました。注意されている点はありますか。

ワートインテリジェンスは顧客データのセキュリティ確保を最優先事項と考えています。データの収集と使用に関する明確なポリシーを確立しています。データはすべて暗号化して保

### シン・ジョンフン CTOのコメント



私たちは、最新のAI技術を活用した高性能AIモデルと高品質の特許データをもとに、数多くの実験や研究を進め、特許データの処理とAI分析では豊富な経験があり、ユーザーからのフィードバックを積極的に反映し、モデルを継続的に改善する努力を続けています。また、外部の大学や研究機関とも協力して最新の技術動向を反映し、応用しています。継続的な研究開発投資や優れた人材の確保と育成にも力を注いでいます。

[JeongHoon Shin]

ワートインテリジェンスCTO。崇実大学の教授時代から知財ビッグデータとAIの融合を研究する韓国の第一人者。韓国初のAI型グローバル特許検索エンジン「keywert®」や世界初の独自言語モデル「PATBERT®」の開発に成功。特許データの分野で4本以上のSCIE<sup>3)</sup>レベルの論文を発表している。

### ジョン・サラ グローバル事業グループ統括部長のコメント



特許データは知財部門以外では理解し難い特徴があります。しかし、そこから役立つ情報を取り出し容易に理解できるようになれば、自社の立ち位置や強み弱みを分析したり、潜在顧客層の洗い出しが可能になり、自社製品やサービスの特異性や優位性を自社内外で提案できるようになります。私たちは、日本の企業、機関、大学などの活動を最大化するため、知財情報活用の好ましい環境づくり、さらには企業競争力の向上に貢献していきたいと考えています。

[Sara Jeon]

ワートインテリジェンス・グローバル事業グループ統括部長。特許情報サービス業界で約25年間にわたりB2Bサービスに従事。LexisNexisで日本とアジア地域の営業統括責任者を15年間務め、売上と市場成長に貢献。日本市場を熟知する。



ワートインテリジェンスのスタッフ

存され、厳格なアクセス制御ポリシーで違法アクセスを防止。AIエンジン開発のためのデータ使用も透明性を維持しています。顧客の同意を得たデータのみを使用するのが大前提です。

—— 今後の開発の方向性について教えてください。

予測分析を通じて顧客のビジネス意思決定を支援し、反復的な作業を自動化して効率を高めるソリューションを開発する予定です。また、人間とAIとの相互作用を向上させるため、自然言語処理(NLP)技術をさらに発展させる計画です。ユーザーがAIとより自然にコミュニケーションをとり、簡単に特許データを活用できる環境の提供を目指しています。

—— どうもありがとうございました。

2) AIが幻覚(Hallucination)を見ているかのように、もっともらしい嘘を生成してしまう現象。

3) SCIE: Science Citation Index Expanded: 重要な論文に付けられるサイテーションインデックス。



# 知財とは経営プラットフォームの一角、知財部門はあらゆる場面で強いアピールを！

米国の「産業競争力強化のための教書」から遅れること20余年、2002年2月に小泉純一郎首相が「知的財産立国」を宣言し、日本は過去最大の知財ブームを迎える。企業も大学・研究機関までもが知財活用の検討を始めるようになる中、いち早く米国から最新の知財活用手法を日本へ紹介し、その後も米国から日本企業へ助言し続けてきた米国弁護士の藤森涼恵氏が20年ぶりに日本へ帰国し、活動を始めた。

—— 昨年、約20年ぶりに帰国されましたが、日本の印象は。

夏が暑すぎるのが難点ですが、米国と比べると本当に物価が安い。インバウンドやメディカル・ツーリズムで訪日外国人が増えるのも頷けます。コロナ禍後、住んでいたニューヨークの治安が非常に悪くなりましたが、日本では昼夜を問わず、安心して歩けることが有難いです。

—— 帰国された目的は何ですか。

日本を長期間離れた日本人ほど、日本の良いところを強く認識するようになります。これほど治安が良く、安心して住め、産業、医療、交通が発達している国を日本人はもっと自慢して良いですし、それらを支える技術力、ブランド力に自信をもって、積極的に活用して良いと思っています。そのお手伝いがたくて日本に戻りました。仕事を通じて「やっぱり日本ってすごい」としてもらえよう、世界へ強くアピールしていきたいです。

—— 帰国後、どのような活動を始められたのですか。

弊社は創業20年弱と比較的若く、独立系であり、柔軟性が高く、進取の文化があります。これらの利点と米国での経験を活かして、日本企業と日本が元気になるためのお手伝いをできれば、と思っています。現在は、経営コンサルティングに従事しています。日本企業の海外進出や海外事業の支援、外国企業の日本進出や日本事業支援に着目して、市場や事業のデューデリジェンス、新規事業創出、事業戦略立案に始まり、買収や合併による経営統合、そして事業整理や撤退に至るまで、幅広くお手伝いしています。

—— 日本が知的財産立国を宣言した頃、藤森さんが特許オークションを日本に紹介しました。特許を競りにかけて他社へ売って収益を得るなんて、日本企業には衝撃的でした。

4年間在籍したオーシャン・トモで特許オークションや米国特許の定量的評価ツールを日本企業に活用していただきました。残念ながら当時、特許オークションで落札できそうな日本発の特許は少なかった。日本企業からは「(取引価値のある)特許ポートフォリオづくりから手伝ってもらえないか」との声が出て、権利化は弁護士の担当となるためそこから15年間にわたり、知財弁護士として活動しました。さまざまな仕事を通じ、日本企業だけでなく米国企業における知財への取り組みを見てきました。知財係争代理業務を含めWalmartの仕事も多く担当しましたが、Fortune 1<sup>1)</sup>企業のすごみをじかに経験できたのは得難いことでした。

—— 知財に関して、日本企業や日本を米国でどのように見ていましたか。

20年の間に、日本企業は米国や国際的な場での露出度や認知度がどんどん減少していった感があり、忸怩たる思いが募っていきました。それは知財の世界でも同じ。失礼を承知で申し上げると、知財に関して日本企業は20年前とあまり変わっていない印象です。知財活用で未活用特許の売却やライセンス、標準化を重要視している点などは、米国から2、3周は遅れた発想ですし、「知財は経営課題ではないので知財の話は知財部としてください」と言う経営層が今も存在するという話を聞くと、いまだに知財が経営課題になり切れず、知財部門も隔離されたままなのだろうな、と感じます。

—— 周回遅れを脱するには、何が必要ですか。

知財部門は、「知財とは経営プラットフォームの一角として事業に必ず係わってくるものだ」という強いアピールをあらゆる場面で発していかななくてはいけない。たとえば、新規事業創出や非有機的な成長<sup>2)</sup>を目指した企業買収などでは、戦略立案の段階から「知財部に入ってほしい」と言わせる土壌づくりを強く進めていくべきだと思います。それにはまず、「知財部は財務三表も読めない」などという誤解から覆していくことが必要です。また、ブランド価値の向上・維持を経営課題に掲げている経営層が、ブランドと知財を別物と認識している場合があります。知財を経営戦略構築に包括的に組み込むためには、知財を狭義に解釈する発想を変えていくことも必要です。

—— 今後、知財について、日本でどのような活動を考えていますか。

やはり、経営課題や新規事業開発企画と知財に係わるところで、日本企業のお手伝いをしていきたいです。これらは知財部が入り切れていない領域です。経営層や事業部門と知財部とをつないでいきたいと思っています。◆



藤森涼恵氏

フロンティア・マネジメント株式会社  
シニア・ディレクター  
クロスボーダー・コンサルティング室長

[ふじもり・すずえ]京大法学部卒、New York University School of Law卒。米国ニューヨーク州弁護士。松下電器産業株式会社(現パナソニック)、マッキンゼーアンドカンパニーを経て渡米。米国にある知財コンサルティング会社であるOcean Tomo、知財専門の法律事務所であるAmster, Rothstein & Ebenstein, LLPで勤務。2023年8月フロンティア・マネジメント株式会社に入社。約20年にわたる米国生活経験と現地ネットワークを活かしたクロスボーダー案件やブランド管理に強みを有し、小売、商社、精密機器等の多様な業界向けにマーケティングや新規事業開発、オペレーション改善支援等、経営コンサルティング業務に従事している。

1) 「THE FORTUNE GLOBAL 500 LIST」でウォルマートは2024年まで11年連続第1位にある。  
2) M&Aや他社事業・製品・サービス、技術や特許などを吸収、活用して、自らの企業を成長させる戦略のこと。

商標に関する書類作成に  
追われていませんか？



迅速、正確にサポートします



# ® 商標ダケ

「商標ダケ」は出願書類などを作成するためのサポートサービスの集合体。  
専用ソフトは要りません。上手に使って業務効率アップ!

**出** ダスダケ   **応** オウトウダケ   **調** シラベダケ

出願書類作成支援ツール

拒絶理由通知対応  
書類作成支援ツール

調査支援データベース



ブラウザ上で利用できます。



## あなたは本来の業務に集中するダケ!



### 知的財産権に関わる業務受託も!

当社では、お客様の会社・事務所の一員と化して業務を請け負うサービスも行っています。  
事務部門の採用、人材維持と養成、業務管理といった仕事に忙殺されておられませんか？  
当社は、長年いくつもの特許事務所の業務受託を実施しており経験豊富。  
御所の依頼にもとづき、手続き事務部門を丸ごと提供することも可能です。  
事務所の事務部門の人員確保、指導、管理運営にお困りの方、ぜひご相談ください。



詳しくはこちら  
<https://tmdake.com/>

株式会社プロリンク

所在地: 〒110-0005  
東京都台東区上野7-2-10  
上野駅前第一生命ビルディング4F  
TEL: 03-6860-0006

# 幅広い知財サービスをワンストップで提供 年金・経費管理や商標情報分析を支援

NGB (東京・港区、宮崎潔社長)は「グローバルな知財活動を支援する真のパートナーへ」を目標に掲げ、幅広い知財サービスをワンストップで提供する日本最大級の知財サービス企業である。特許戦略面でのサービスだけでなく、年金・経費などの管理面でのサービスや、商標情報の分析面での支援サービスも開発、注力している。また世界各地で知財サービスを必要とする日本企業のために、グローバルネットワークの拡充を進めている。

## 年金管理部・IP総研

## 権利の維持・要否をいかに判断するか

近年、保有する特許ポートフォリオの「スリム化」を図ろうとする日本企業が増加している。理由は、事業のグローバル化に伴い、各国で新たな特許登録が増えていく一方、事業に不要な特許を放棄し切れず、特許の維持費用が徐々に積み上がってしまう状況を解消したいからだ。対策方法は、一貫した棚卸方針を確立することだが、そのためには、保有する特許ポートフォリオをどう分析し、維持・要否を判断していけばよいのか。NGBの年金管理部とIP総研がその一端を解説する。



### 折田 裕二 氏

取締役 IP総研 所長  
クライアントの外国出願支援および海外訴訟サポート等の業務に長年携わった後、「知的財産に特化した」シンクタンクであるIP総研所長に就任。IAM Strategy 300に世界的な知財戦略家として選出。



### 古田 善之 氏

取締役 年金管理部 部長  
1989年日本技術貿易入社。年金管理部において正確な年金管理サービスの提供に加え、年金業務の効率化に役立つ年金ポータルサイト・知財管理システムとの連携システムの開発、および、年金費用支払いの要否判断に資するデータ分析手法の提案を行っている。



### 渡邊 哲史 氏

年金管理部 グループリーダー  
海外特許・意匠出願支援業務の他、特許・意匠調査業務に従事し、企画提案型の分析プロジェクトを担当。現在は年金管理部で主に年金データ分析や棚卸サービスの企画に携わる。



### 永吉 拓也 氏

IP総研 上級主任研究員  
医療機器分野やソフトウェア分野を中心に特許調査・分析業務に従事。特許検索競技大会2013ゴールド認定。Patent Olympiad 2018シルバー受賞(2位)。AIPÉ認定シニア知的財産アナリスト(特許)。



### 老川 裕之 氏

年金管理部  
入社後、IP総研にて自動車・機械分野を中心に特許調査・分析に従事。2017年弁理士登録。特許事務所自動車・機械分野を中心に代理業務に従事後、2023年10月復帰。現在、年金データ分析や維持要否判断に関するサービス企画開発を行う。



### 笠井 謙蔵 氏

IP総研 研究員  
2018年より自動車や機械分野を中心に特許調査・分析業務に従事。一般技術調査に加え、年金費用分析サービスを担当。動産評価アドバイザー。

### 優位性・競争力がある特許ポートフォリオを最低限の費用で維持する

他社に対して優位性・競争力がある特許ポートフォリオを構築し、最小限の費用で維持するための体制を築くには、どうすればよいのだろうか。一つには、保有する特許を事業領域単位の特許ポートフォリオに分類して情報を整理し、事業領域単位で費用対効果を分析する手法がある。たとえば、維持費用増加の影響が大きい事業領域を特定して、ROI<sup>1)</sup>を計算する。

放棄対象となる特許ポートフォリオや特許の選定は、各事業領域の特許件数と費用のバランスや各事業領域における競合他社の動向など、さまざまな要素をもとに判断を行う必要がある。

### 「ヘルスケア」「モビリティ」「スマートインフラ」を手掛けるA社の事例

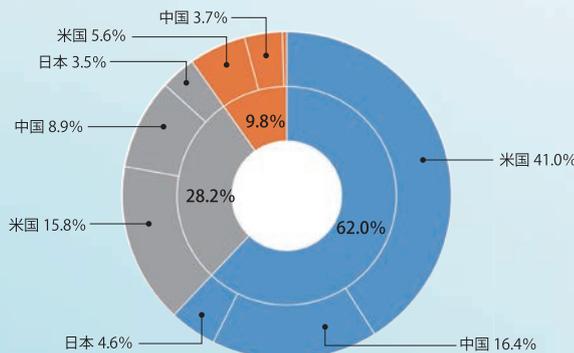
NGBは、企業の要望に応じて、特許ポートフォリオの棚卸をする際の判断材料となる基礎データを提供している。以下、「ヘルスケア事業」、「モビリティ事業」、「スマートインフラ事業」を手掛ける架空のグローバル企業A社が日本、米国、中国で保

有する自社特許について分析したという想定での事例<sup>2)</sup>である。

### 1 特許年金支払状況を各事業領域単位に分けて分析(自社分析)

まず、A社が現在保有維持している特許を事業領域単位の特許ポートフォリオ(図表1)で見ると、ヘルスケアが約60%、スマートインフラが約30%、モビリティが約10%の比率となっている。各事業領域を国別の割合で見ると、いずれの事業領域も米国特許の割合が高く、次いで中国特許の割合が米国の

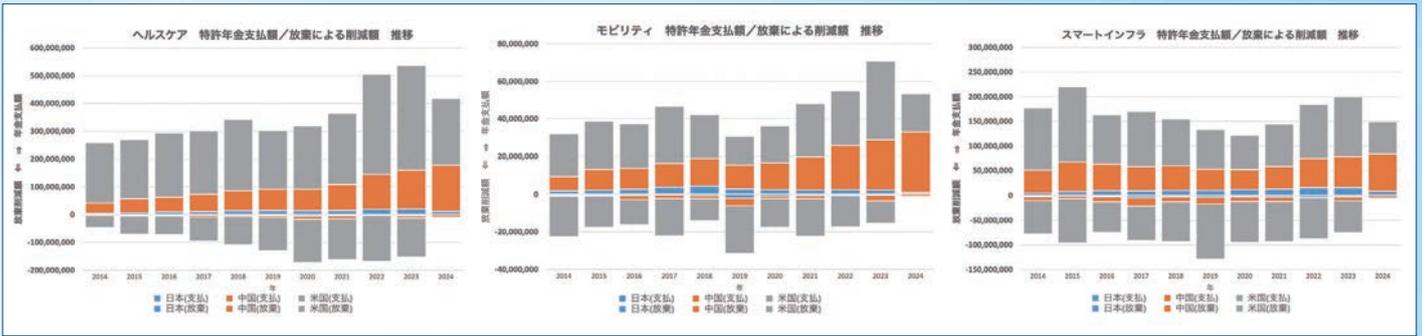
図表1 特許保有件数の割合(ブルーはヘルスケア、グレーはスマートインフラ、オレンジはモビリティ)



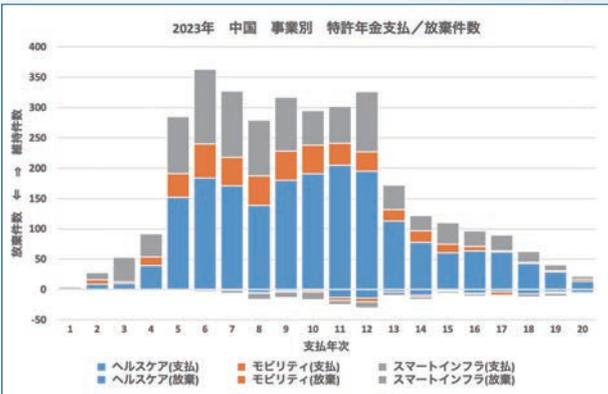
1) Return on Invested Capital: 投下資本利益率

2) このセクションで示される「件数」はサンプルデータで、金額は各国特許庁での費用を各年の平均為替レートで円換算した値を利用している。

図表2 特許年金支払額/放棄による削減額の推移(単位:円。左からヘルスケア、モビリティ、スマートインフラ)



図表3 中国特許の特許年金支払/放棄件数



半分程度を占め、日本特許の割合は低い。

次に、事業領域別に日本、中国、米国における2014年から2024年の特許年金支払額および放棄による削減額の推移(図表2)を見てみる。単位は円で、縦軸のゼロ(円)を境に、上方向がその年に支払った特許年金額を示し、縦軸下方向が特許を放棄したためにその年に支払わずに済んだ特許年金額を示している。3つの事業領域のいずれにおいても、米国特許は積極的に放棄を進めているように見てとれるが、対して中国特許は放棄率が低く、特許年金費用が年々増加していることがわかる。したがって、A社の課題は、保有する中国特許の棚卸しにあるように見える。

そこでさらに、A社の中国特許について、特許年金の支払年次別に分けて、特許年金を支払った件数(特許維持件数)と特許放棄件数を見てみる(図表3)と、A社の特許の維持要否判断の傾向と今後がわかる。中国の特許年金費用は、4年次、7年次、10年次、13年次、16年次で上昇していく(図表4)が、A社は2023年時点で12年次にある特許が3番目に多い。特に、ヘルスケア領域とスマートインフラ領域では多くなっている。これらの中国特許は、2024年中に13年次の支払い期を迎える。つまり、積極的に放棄しなければ特許年金費用の上昇をもたらすことになる。判断が遅れると、2024年に支払う特許年金額がさらに増加することを予測することができる。

**2 事業領域単位で競争環境を分析する(他社分析)**

続いて、A社の事業領域単位で

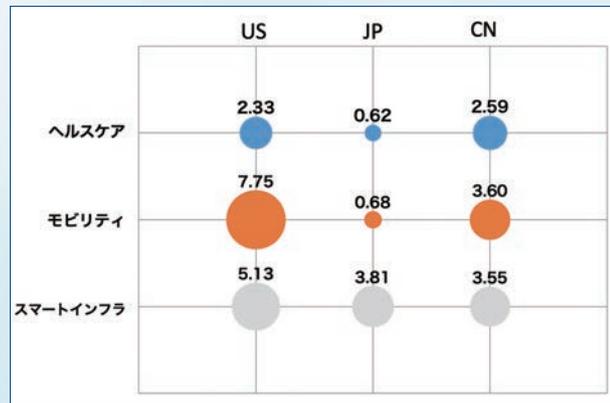
図表4 中国の特許年金費用

年次(出願日起算)	特許年金費用(毎年納付)
1-3年次	900 円
4-6年次	1,200 円
7-9年次	2,000 円
10-12年次	4,000 円
13-15年次	6,000 円
16-20年次	8,000 円

「競争環境」を分析する。各事業領域におけるA社の特許件数のシェア(以下、特許件数シェア)を図表5で、中国における各事業領域の特許出願トレンドを図表6に示している。図表5を見ると、中国でA社は、モビリティ>スマートインフラ>ヘルスケアの順に特許件数シェアが高い。つまり、A社の特許ポートフォリオの中ではヘルスケアが最も高い比率となっているものの、ヘルスケア領域におけるA社の特許件数シェアは比較的小さい。このため、A社と競合他社との間で特許件数のバランスを見た場合、スマートインフラおよびモビリティの方がスリム化の余地が大きい領域だと考えることができる。

図表6の各事業領域における中国の特許出願トレンドをみても、ヘルスケア領域は右肩上がりに推移しているのに対してスマートインフラ領域およびモビリティ領域は近年横ばいまたは下降トレンドとなっており、スマートインフラ領域およびモビ

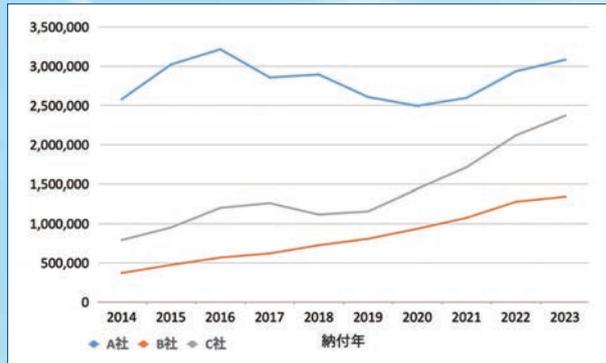
図表5 特許件数のシェア(単位:%)



図表6 特許出願トレンド(単位:%、2013年を100%とする増減率)



図表7 年金費用概算値の推移(単位:円)



ティ領域のスリム化は業界のトレンドとも合致している。

図表7は中国のスマートインフラ領域におけるA社と競合先であるB社、C社の年金費用の概算の推移を、図表8は各納付年次における放棄割合の推移を示している。図表7を見ると、中国のスマートインフラ領域において、A社の特許年金額は、B社、C社と比較して高い水準で推移している。さらに、図表8からは、中国のスマートインフラ領域において、A社は高年次の特許の放棄率で、B社、C社よりも高水準で推移していたが、2022年は放棄率が低下していることが見てとれる。した

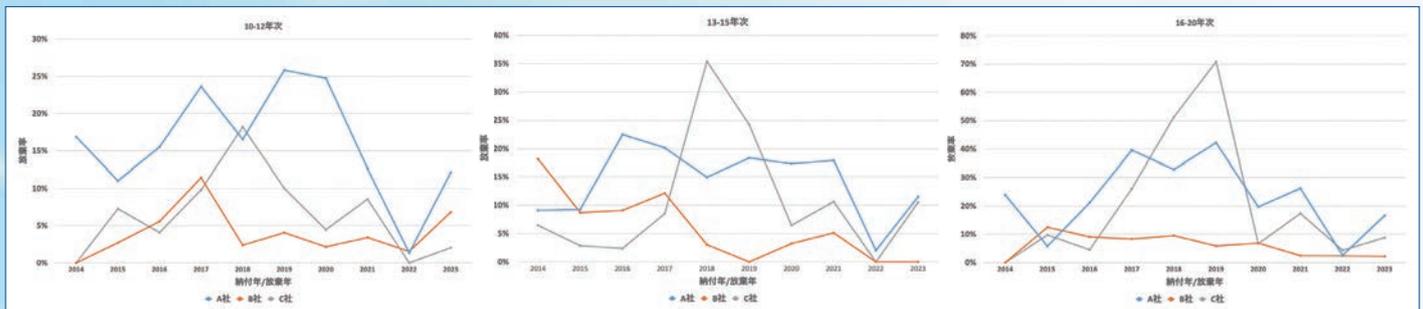
がって、A社の中国のスマートインフラ領域において、特許年金費用を競合他社と同水準まで削減することを目指す場合、特に高年次の中国特許の維持要否判断を優先的に検討することが効果的と言えそうだ。

一般論になるが、中国においては、2000年台の後半以降、特許出願件数が激増した。これらの時期に出願して特許となったものの多くが近年16年次や13年次を迎えて特許年金費用が上昇する要因となっている。そのため、A社に限らずどの企業においても、特に対策をせずに特許年金費用を支払い続けていると、これら高年次の中国特許年金費用が予算を圧迫して行く可能性がある。

### 自・他社分析のためのデータやツールを提供

事業領域単位で自社分析および他社分析を実施することで、自社の棚卸方針策定の精度向上を図ることができる。NGBは、上記例のようなデータのほかに、特許スコアに基づくデータ、被引用状況に関するデータ、訴訟状況に関するデータ等、企業の要望に合わせた多様なデータとデータを生成するためのさまざまなツールを提供している。

図表8 放棄割合の推移



## 商標部

# 商標のランドスケープを活用

日本企業は近年、知財情報のランドスケープを活用し、事業戦略や出願戦略を策定する動きを活発化させている。NGBの経験から推測すると、多くの場合、分析で使用するのは特許情報が中心である。意匠情報を一部利用するケースはあるが、商標を中心に分析するケースは決して多くない。こうした状況の中、NGBは新たに、自・他社の商標情報を活用したランドスケープを作成する支援事業を展開している。商標担当者だけでなく、特許や意匠の情報を活用した分析をしてきた担当者などからも好評を得ている。



**関大氏**

商標部 部長

入社後20年、諸外国での意匠・商標事件対応に従事。東京理科大学専門職大学院(MIP)卒。「メタバースビジネスを視野に入れたアメリカ商標出願に関する考察」、「Greenwashの留意点と環境関連ビジネスに関する商標出願の審査動向について」等を執筆。



**本田 竜一氏**

商標部 マネージャ

入社後、IP総研で精密機械・電気通信分野を中心に特許調査・知財分析、知財分析支援業務に従事。特許検索競技大会2019ゴールド認定。2023年商標部へ、現在は商標ランドスケープ支援業務、商標データマネジメント業務に従事。

### 「商標分析ダッシュボード」でさまざまな分析結果を提供

商標情報は特許情報ほど分析できる項目が多くないが、時間(出願日、登録日)、場所(国)、人(出願人、権利者、代

理人)、その他情報(ニュース分類、商品・サービス情報)が揃っており、これらの情報を組み合わせて活用することにより、他社の戦略を分析し、自社の事業戦略や出願戦略に活かすことが十分可能である。しかし、商標分析は実施したことがないという企業担当者も多く、商標情報分析やランドスケープでの

活用を難しいという先入観を持っている場合も少なくない。

NGBはそのような企業担当者の心理的なハードルを下げつつ、的確な商標情報分析を進められるようにするため、「商標分析ダッシュボード」を作成して提供するサービスを行っている。Microsoft®社のExcel®を活用し、データベースからダウンロードした商標の書誌データを格納すると、各種の統計情報を自動計算し、複数のグラフを自動生成し、さまざまな分析の結果が瞬時に得られるという仕組みである(図表9)。

図表9「商標分析ダッシュボード」



**「商標更新の費用予測システム」、  
2025年の本格稼働を予定**

NGBは現在、「商標更新の費用予測システム」の開発に取り組んでおり、2025年中に完成させる予定である。日本企業の中で現在、商標の出願費用や更新費用をあらかじめ計算し、将来の費用を予測しようとする動きが増えてきているからだ。

商標の出願費用や更新費用は、特許の費用と比べれば少ないことが一般的だが、実は商標の場合、特許と比べると出願

や権利化する国の数が多くなりがちである。企業名やロゴ等のハウスマークは多くの国や商標区分で広範に権利化する必要がある。結果、費用が増大することが少なくない。

その結果、コストという新たな分析項目が増えることで、前述した商標の分析項目と組み合わせた新たな分析が可能となると考えている。

NGBは特許だけでなく商標においても、企業における戦略的で効率的な知的資産管理の推進を支援するサービスを開発し、提供していく考えである。◆

**2024年8月、米国とタイに新オフィス設立  
知財活動支援のグローバルネットワークを強化**



**羽鳥 徹氏**  
取締役、NGB America Inc.社長  
日本ビジネス翻訳 翻訳事業統括  
NGBおよび日本ビジネス翻訳で海外出願事業、翻訳事業等を管掌。グローバル対応強化に向けて、米国等へのスタッフ派遣・駐在を推進。2024年8月、米国オフィスとして設立したNGB America Inc.の社長に就任。



**寺岡 裕芳氏**  
特許部、SouthEast Asia Liaison Office駐在  
海外の特許・意匠の権利化と係争支援の業務に長年従事し、クライアントに寄り添ったサポートに定評がある。欧米、中国、インドをはじめ、東南アジアの特許・意匠制度および権利化実務にも精通している。

NGBは2024年8月、米国・バージニア州とタイ・バンコクに新たなオフィスを開設した。日本企業の海外での知的財産活動をサポートするためのグローバルネットワークを強化するものだ。

ワシントンDCに隣接するバージニア州は、米国特許商標庁があり、知的財産関連の弁護士事務所が集まる知財ビジネスの中心地である。米国オフィスの羽鳥社長は、「現地の弁護士事務所との綿密な連携を通じて、日本企業の米国での活動を全面的にサ

ポートするサービスを提供していきたい」と話す。

タイオフィスは、ASEAN地域全体をカバーする知財情報の収集拠点の一つである。ASEAN地域の知的財産実務に精通した寺岡駐在員は「地域の知的財産権情報をリアルタイムで把握し、日本企業のために迅速かつ効率的に提供していきたい」と語った。

NGBは約200の国や地域に1,000を超える法律事務所・調査機関とのグローバルネットワークを有している。

日本知財管理事務所

為替手数料など費用構造の透明化を推進

日本知財管理事務所(東京・中央区、本木久美子代表)は、年金管理を専門にするユニークな特許事務所である。円相場が不安定化し、企業が変動する年金管理費用への対応に四苦八苦する中、日本知財管理事務所は年金管理受託に係る費用構造の透明化を図り、為替手数料についても透明化を進めてきた。年金管理委託でのトラブルや対処法などで、企業からの相談も受けつけている。

企業と年金管理会社との間で多いトラブルの一つは、見積り時には為替手数料への言及がなく、請求時に金融機関で徴収される一般的な為替手数料よりはるかに高い為替手数料を請求されるケースである。たとえば、為替変動によるリスク担保、などと称する海外費用の割り増し請求である。

トラブルは解約時にも多い。企業が年金管理会社に他社への契約切り替えを申し出ると、切替手数料として不当に高額な手数料を提示され、解約を押し留められそうになるケースがある。これらの原因は、トラブルを起こす年金管理会社が企業に対して費用構造について自ら丁寧に説明していないことにある。

日本知財管理事務所の本木代表は、「我々は費用構造等の透明化を実現。法外な請求は一切しないのを旨として

いる」と強調する。

日本知財管理事務所のもう一つの特徴に、企業から預かったデータを海外現地のエージェントに提供してチェックさせるだけでなく、自らも特許事務所の経験やノウハウを使い、各国データベース等を利用しながら、預かったデータすべての整合性チェックを実施している点にある。

「お預かりしたデータの誤りが原因で起きたトラブルの場合、年金管理会社に責任はない」という年金管理業界の一般的な姿勢とは一線を画し、特許事務所である強みを生かした「特許事務所品質」を提供している。

日本知財管理事務所は年金の納付等、年金管理を専門としているが、通常の特許事務所として、日本国内における各種手続にも対応している。

本木久美子氏は「知財の専門家として、年金管理を含めた真のワンストップサービスを提供可能な特許事務所となっている。なんでも相談をいただければ、きっと期待に添える価値を提供します」と話した。



本木久美子代表

国内特許出願動向

2023年、4年ぶりに30万件台に回復

2023年の国内特許出願件数が2019年から4年ぶりに30万件を超え、前年比3.6%増(+10,603件)の300,133件となった。弁理士をはじめとする知財ビジネス関係者の間では、上場企業の2023年度の好決算続出と重なってか、「特許出願も長期停滞低落傾向の底を打ったかも」(都内弁理士)というささやかな期待感の声が聞かれる。

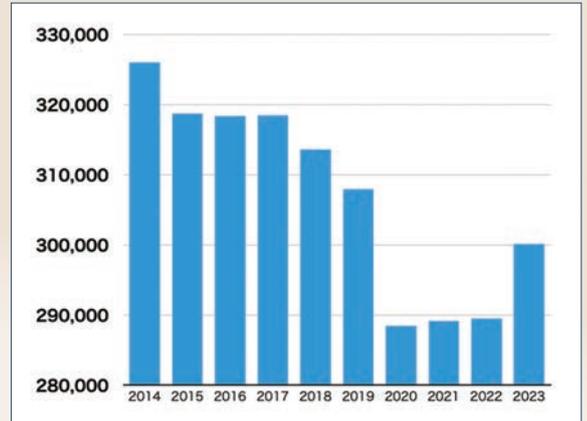
それもそのはずで、1998年から2006年までの9年間は年間40万件を維持し続けていたからだ。それが2008年のリーマンショックで一気に42,406件減少し、以降、出願件数は減少し続け、2020年には288,472件と、ついに30万件を割り込んでしまった。この間、特許庁関係者は特許登録率の堅調さやPTC国際出願の増加などを指摘して、30万件を割り込んで問題はないとしてきた。しかし、2000年代に大量に登録された特許がそろそろ権利切れか棚卸しされる。知財ビジネス業界としては量がないと企業成長は難しく、逆に競争は激しくなっていくわけだ。

増加の要因の一つは、分割出願の増加にあったようだ。特許出願の内訳は、通常出願、分割出願、変更出願からなる。特許は数ではないという向きもあるが、ポートフォリオが寂しくなることは避けたい。分割出願は年28,000

件前後で推移していたのが、2022年に33,528件となり、2023年には37,279件と前年比111.2%(+3,751件)と増えていた。もちろん、原出願があつての分割出願である。

さて、2024年1月から6月までの特許出願等統計速報を見ると、2023年が147,250件だったのが、143,423件と2.6%減少している。後半、相当に巻き返さないと再び30万件を割り込むことになりそうだ。

2014~2023年 特許出願件数の推移



\*特許出願件数は、国内出願件数と特許協力条約に基づく国際出願(PCT国際出願)のうち国内移行した出願件数(基準日は国内書面の受付日)の合計数。  
出所:特許行政年次報告書2024年版

DEQi 德琦

CHINA BEIJING

mail@deqi-ip.com www.deqi-ip.com



DEQi INTELLECTUAL PROPERTY



“WE FIND JOY IN  
WORK CONSISTENCY  
AND LEARN TO LOVE  
OUR EVERY DAY”

AI を駆使した質の高い特許情報を提供すること  
により経済・社会への貢献を目指します

Japio

世界の特許情報を日本語で検索  
(Japio 世界特許情報全文検索サービス)  
Japio-GPG/FX

Japio-AI翻訳

AIを活用したSDGs・脱炭素技術の見える化サービス  
商標審査効率化のための資料作成業務

Japio中小企業等特許先行技術調査助成事業

出版物の販売

意匠権調査・専門誌の発行

デザイン保護・利用に関する助言・相談等



デンネマイヤー

1962年設立のグローバル知的財産総合サービスプロバイダー

# 総合的アプローチで 企業のビジネス価値を最大化

デンネマイヤー(本社:ルクセンブルク、日本法人:東京・港区、絹田信也社長)は、「IPラウンジ」、 「Octimine」(オクティマイン)や「DIAMS(ダイヤモンド)シリーズ」をはじめとする強力なデジタルソ リューションを通じて、企業の知的財産権の全体的なライフサイクル管理を強化し、ビジネス価 値を最大限に引き出すことに貢献している。

## 最先端の「デジタルエコシステム」を提供

### 1962年設立、世界20カ国以上にオフィスを展開

デンネマイヤーは、特許法律事務所として1962年にルクセ ンブルクで設立されて以降、世界中に拠点と事業を拡大、世 界20カ国以上にオフィスを展開し、900人以上の多国籍社員 を擁するグローバル知的財産総合サービスプロバイダーへと成 長した。

デンネマイヤーのユーザーは、非常に幅広いのが特徴だ。 多国籍企業や大手研究機関から中小企業、スタートアップ企 業、発明家、コンテンツクリエイター、さらに知財の専門家で ある数多くの特許事務所まで、あらゆる規模や分野に及んで いる。

日本法人は1987年に設立され、37年の歴史がある。日本 ではIPソリューションとアソシエイツ(デンネマイヤー特許事 務所)のサービスを提供している。

### 知的財産情報を一元的に管理する「IPラウンジ」

デンネマイヤーは、知的財産権の保護と管理において、綜 合的なアプローチをユーザーに提供している。それは、デンネ マイヤーの知財管理のための最先端の技術とソフトウェアで形 成された「デジタルエコシステム」である(図表1)。

「IPラウンジ」は、知的財産情報を一元的に管理するための

オンラインプラットフォームで、デンネマイヤーのユーザーであ れば無償で提供される。ユーザーはこのプラットフォームを通 じて、自社の知財ポートフォリオ情報に簡単にアクセスするこ とができる。

IPラウンジは、「知財ポートフォリオ管理」、「欧州特許のバ リデーショナルおよび統一特許」用のアプリ、「AIベースの特許 検索・分析ツール:Octimine」の3つのアプリケーションをメ インに、デンネマイヤーの全サービスにアクセス可能となっ ている。

「知財ポートフォリオ管理」は、ユーザーの知財ライフサイク ル全体を追跡し、管理するための機能を提供する。案件の概 要、更新データ、費用情報、ポートフォリオレポート、予算の 追跡、カスタマイズされた通知、IPラウンジのカスタマーイン ターフェースを介したシングルサインオンなど、ユーザーの大 切な知財を保護するために必要なものすべてが揃っている。

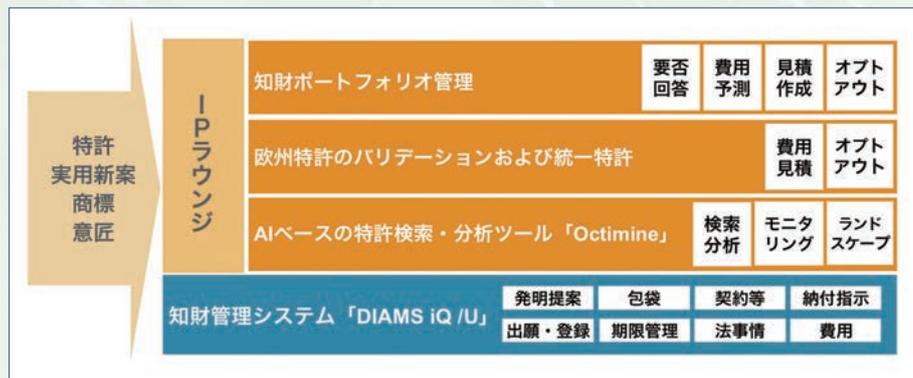
欧州特許のバリデーショナルとは、欧州特許庁(EPO)が付与 した欧州特許権をEU内の特定の国に拡大し有効化するプロセ スのことである。オプトアウトは欧州特許権を統一特許裁判所 のシステムから除外する手続きのことである。

### AIベースの特許検索・分析ツール「Octimine」

AIベースの特許検索・分析ツールである「Octimine」は、特 許データベースを網羅的に検索し、特許情 報を分析する能力を提供する。たとえば、 先行技術、他社知財侵害調査(FTO)、異 議申立の検索などである。これにより、企 業は特許の競争状況の理解、新たな機会 の発見、技術的なトレンド把握が可能となる。 また、「Octimine」のアルゴリズムは、最新 のマシンラーニング技術を活用しており、 精度と速度を兼ね備えた結果を提供する。

加えて、「Octimine」では「グリーントラ ンスフォーメーション(GX)技術分析」を提 供している。これは、企業が自社のグリーン・

図表1 デンネマイヤーのデジタルエコシステム



イノベーションに関連する技術力を定量的に評価し、業界内での自社の立ち位置を明確にするためのツールである。企業はGX技術分析によって、自社の技術力を客観的に分析・可視化

し、競合他社との比較ができるだけでなく、技術開発の方向性の見直し、技術戦略の立案や企業ブランディングの強化に活用することが可能となる。

## 世界中の法情報に基づき期限を自動計算

### 包括的な知財管理ソフトウェア「DIAMS」

「DIAMSシリーズ」は、デンネマイヤーが開発した包括的な知財管理ソフトウェアである。特許、実用新案、商標、意匠などの四法のほか、知財に関わる契約や係争、著作権や税関登録、知財の利用される製品/サービスなどさまざまな情報をドキュメントや期限情報と合わせ、知的財産ライフサイクル全体を管理することができる。「DIAMSシリーズ」は、知的財産の登録、更新、管理の各プロセスをシームレスに統合し、企業が自社の知財ポートフォリオを効率的に追跡、分析、管理することを可能にする。

「DIAMSシリーズ」は、複数案件を関連付けてまとめるファミリー管理や、多言語システムによる国内外の情報共有、世界中の法情報に基づく期限自動計算により、グローバルな知財管理を可

能とするシステムで、企業・特許事務所両方で利用することができる(図表2)。

このほか、保存データを利用し視覚的な情報を提供するダッシュボード機能や、フォルダ管理、全文検索、バージョン管理などの機能を備えたドキュメント管理機能の利用が可能である。出願人や発明者等の連絡先情報を管理できる機能、画面からクリックするだけで特許年金納付・商標更新の指示を行うことができる機能などを備える。

標準仕様の「DIAMS U」と、ユーザーニーズに合わせた柔軟なカスタマイズが可能な「DIAMS iQ」の2製品が用意されている(図表3)。

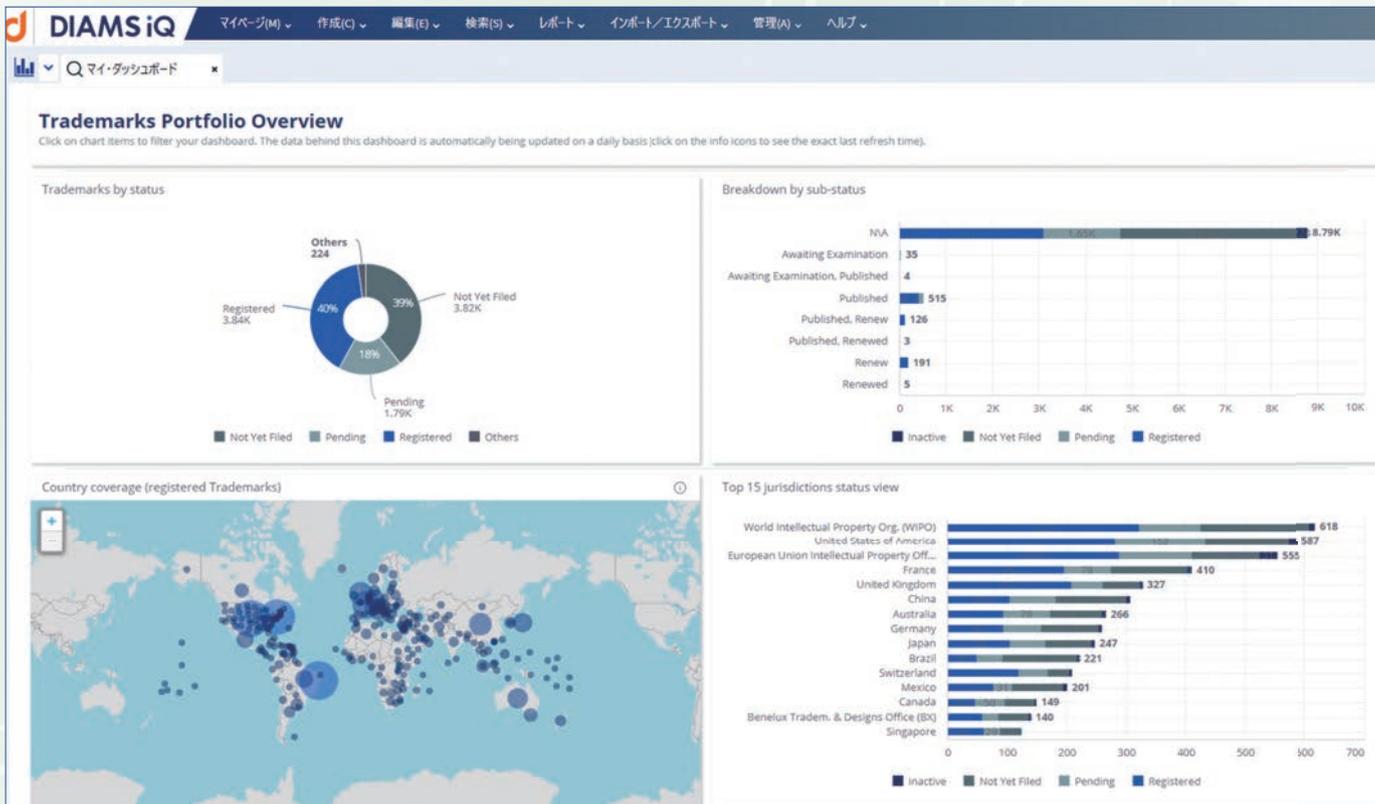
このような総合的アプローチと革新的デジタルツールにより、デンネマイヤーは、企業がその知財戦略を活用した競争力を維持し、市場で成功を収めるための最初に選ばれるパートナーとして新しい変革を起こし続けている。なお、「DIAMSシリーズ」開発の最高責任者であるStephan Zimmer氏が10月に来日し、「知財・情報フェア&コンファレンス」で最新のアップデート情報を提供する。◆

図表2 「DIAMSシリーズ」の主な特徴

- 知財のデジタル化
- 強力なドキュメント管理
- システムから直接メール出力
- 知財管理サービスとの連携
- オプション機能(DIAMS iQ)

ミリー管理や、多言語システムによる国内外の情報共有、世界中の法情報に基づく期限自動計算により、グローバルな知財管理を可

図表3 「DIAMS iQ」のダッシュボード画面



プロパティ

## 「審査官引例情報」の新たな活用を提案

### AI学習用のデータ等に「APLS-We1」と「APLS-We2」

近年、特許情報分野におけるAIの活用が話題となってきた。知財部門で人間が行っている業務を代理できるようなAIが今後、出現してくるのだろうか。

「その代表的な業務の一つは先行技術調査であろう。AIには学習のための正解データが必要だが、先行技術調査の正解データは審査官引例にあるからだ」とプロパティの小川公人社長は言う。

同社は現在、「引例データの品質向上」と「引例の活用」という二つの研究プロジェクトを進めており、最近の成果物として、米国特許の引例を用いた二種類のデータ提供を行うことが可能となった。

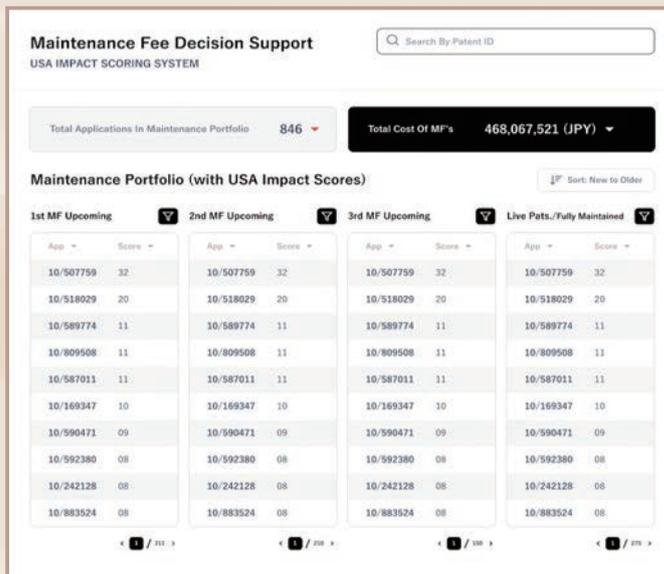
これは、米国のIPdataLab社との共同開発により実現したもので、データは「自社より優位にある他社特許を知る『APLS-We1』」と「他社より優位にある自社特許を知る『APLS-We2』」である。前者は主に特許の棚卸、年金の維持管理の指標であり、後者は特許訴訟などのリスク管理の指標となる。

実は、現在流通している引例データは、一つの特許に対して単に番号が列挙されたデータでしかない。両社は「引例データの品質向上」のた

め、米国特許引例に対して102条引例、103条引例、技術背景等、明確に区別したデータを審査書類のOCR処理や文書解析等を行うことで作成した。

「AIの学習データとしてより最適な引例リンクデータが完成したが、それ以前に、今まで存在しない価値あるデータ提供が可能となってきた」と小川社長は語った。

### 年金維持の意思決定のためのスコア表示



プロリンク

## SaaSツール「商標ダケ」で商標事務の効率化を支援

プロリンク（東京・台東区）は大手特許事務所の後方部門等のサポート業務を行う設立10年目の企業である。その実務ノウハウを生かし、商標弁理士や企業の商標担当者、技術者等の業務効率化を支援するSaaSツール「商標ダケ」を開発し、2023年4月から提供している。目的により3種類のツールに分かれている。

「シラベダケ」は先行例調査をはじめとする商標に関する各種調査を行うツールだ。日本の商標情報のデータベースと検索機能がある。注目は、テキストではない商標（図形、記号、立体的形状、色彩、音）についても、AIによる類似等の判断ができる機能だ。人間の目録ではなく、AIから似た類似案件を検索することができる。

「ダスダケ」は、出願書類作成支援ツールだ。出願にまつわる出願前調査や出願書類の作成を行うことができる。

出願書類作成では、出願書類に役務等を記載するため

の入力フォームを提供しているだけではない。既出願情報を検索した結果から商品役務情報を取り出して、新たな出願案件の作成に活用する使い方も可能だ。さらに、出願前調査では必要な既存案件のチェックを、ボタン一つでできる。類似案件の検討もシステム的に行える。なお一部機能は「シラベダケ」を併用する必要がある。

「アウトウダケ」は拒絶理由通知に回答する意見書や手続補正書などの文書を作成するための中間処理支援ツールである。システムに取り込んだ特許庁からの審査情報をもとに回答書類のひな型を提示してくれる。

類似例が多い場合は、類似群コードを示してくれる上に、出願案件のどの部分がどう抵触するのかを視覚的に明示してくれる。その後、システム上で、たとえば出願案件から商品役務の一部を削除指定すると、即時に補正書類ができあがる。補正書類を書き漏らす心配なく、応答書類が速やかに作成される仕組みになっている。

加えて、その他の法令による審査事項では、その指摘情報をシステムが読み取り、その法令にあわせた意見書等のひな型も提示される。必要部分だけ追補すれば、すぐに応答書類が完成する。

### 「商標ダケ」の3つのツール

調査支援データベース「シラベダケ」

出願書類作成支援ツール「ダスダケ」

拒絶理由通知対応書類作成支援ツール「アウトウダケ」

# 台湾に根ざし、世界を見据えた知財サポート

知財に関わる法律及び技術分野を網羅したノンストップサービスを提供



International Patent & Law Office

維新國際專利法律事務所

誠実・効率・品質



所長・弁護士・弁理士・商標代理人

黄瑞賢 George J. H. Huang

化学、材料、機械、電子、電気、バイオ及び医薬  
等の各技術分野でサービス提供可能

技術と法律の各分野に精通した専門家を擁し、  
適切で迅速なサービスを提供

複数の国際的な知的財産分野の評価機関から  
高評価を獲得

台湾104台北市南京東路二段206号国揚万商大楼11F之1

ホームページ：[www.wisdomlaw.com.tw](http://www.wisdomlaw.com.tw)

メールアドレス：[wisdom@wisdomlaw.com.tw](mailto:wisdom@wisdomlaw.com.tw)

電話番号：(886)2-2508-2466

FAX：(886)2-2508-2376



IPランドスケープを担う高度知財専門人材「知的財産アナリスト」を養成・認定



## 知的財産アナリスト

第40期 認定講座(特許)

2025年1月～3月開講を予定!

### ■知的財産アナリストとは

企業経営・ファイナンス・知的財産に関する専門知識を有し、国内外の他社・自社の各種知的財産  
関連情報の収集・分析・評価・加工、知的財産あるいは、企業の価値評価等を通じて企業の戦略  
的経営に資する情報を提供できるという特殊スキルを持つ職種のことです。

### ■知的財産アナリスト認定講座とは

2011年に開始され、13年の歴史、39回\*1の開催実績があります。これまでに、1,602名\*2の知的財産  
アナリストを輩出し、企業の知財部門等で活躍しています。 \*1 第39期は2024年9～11月実施 \*2 2024年9月現在

### ■講座概要・修了者体験談を紹介するガイダンス動画を公開中!

→知的財産アナリスト認定講座 Youtube チャンネルへ

<https://www.youtube.com/@user-qy2hw9lf6w>



詳細・問い合わせはウェブサイトへ  
→[https://ip-edu.org/ipa\\_nintei](https://ip-edu.org/ipa_nintei)



主催 一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産教育協会

※「知的財産教育協会(AIPE)」は、「一般財団法人 知的財産研究教育財団」の知的財産アナリスト資格認定を行う部門です。

# AIを「特別なもの」から「普通なもの」に 「JP-NET/NewCSS」AI機能を標準サービスとして提供

日本パテントデータサービス (JPDS) は2024年6月、特許情報検索サービス「JP-NET/NewCSS」に3つのAI関連機能を新たに追加。既存のAI機能と併せてすべてのAI機能を標準サービスとして設定した。また、リリース8年目に入った商標検索サービス「Brand Mark Search」はユーザーの海外商標検索ニーズに対応し、同年10月にアジア圏の商標情報を大幅に追加する計画だ。

## 「AI類似検索」「AIソート」「AIフォーカス」で調査業務を強力支援

### 約3,000万件に及ぶ特許公報を AIが事前学習

より良い知財サービスをユーザーと一緒に育てていく、を掲げるJPDSは、日本企業のニーズや要望を聴きながら、自社独自のアイデアを組み入れ、より良い知財サービスとして育てていくことを実践してきた。結果、旗艦製品である特許情報検索サービス「JP-NET/NewCSS」はシリーズ累計で4,000社を超える導入実績を誇っている。

近年のAIブームで、業界各社がAI機能を単独サービスやオプション機能として設定する中でも、同社は「日本の多くのユーザーにAI機能の活用を促進し、AIを『特別なもの』から『普通なもの』にしていきたい」(企画室・早川浩平氏)として、オプション料金などではない標準サービスとし、企業の調査業務を強力に支援する方針を打ち出している。

今般、新たに追加された3つのAI機能は、「AI類似検索」、「AIソート」、「AIフォーカス」だ。

「AI類似検索」は従来の「類似検索」に比べ、精度が飛躍的に

向上した。同社が収録済みの約3,000万件に及ぶ特許公報をAIが事前学習しており、ユーザーが調べたい文章を入力すると、AIが学習済み公報と入力文書の類似度を計算し、類似度の高い順から評価結果を一覧表示する。

「AIソート」は、ユーザーが通常の検索をした結果に対しても「AI類似検索」と同様に、類似度順の表示をする機能である。調査のポイントとなる文または調査案件と類似の公報番号を設定すると、通常の検索結果一覧と設定した内容との類似度を計算し、公報を類似度が高い順番に表示する。

「AIフォーカス」は、AIが類似度を評価して表示した公報をユーザーが読む際に便利な機能である。ユーザーが入力した文章に対して、公報の中の段落単位での類似度を計算してスコアを表示。ユーザーは、関連度が高い段落から公報の確認を進められる。

このほかのAI機能として、JPDSは「AI翻訳」、意匠・商標の「AI類似画像検索」を提供してきている。

同社のAIサービスは、幅広いユーザーからの利用を考え、ユーザー側で事前の準備や細かい設定、独自のチューニング等、特別なことをせずに、誰もが手軽に利用開始できる点にも特徴がある。

AI機能追加に対するユーザーの反響は大きく、同社の製品説明会への参加者数は6月以降、過去最高を記録。ユーザーからは「研究者・開発者への特許検索の敷居を下げられた」、「知財部門では調査漏れが怖くてAI類似検索の利用機会は少なかったが、検索結果に濃淡をつけられるAIソート機能で、作業効率が上がった」との声が同社へ届いている。

「一番多いのは、これら機能にかかる追加オプション料金に関する質問。標準サービスだと伝えたと、驚きとともにすぐ活用したいとの声が返ってくる」と早川氏は語る。

### 既存機能との組み合わせで生まれる 新たな活用方法

AIを既存の機能と組み合わせた新たな活用方法も生まれている。たとえば、AI類似検索の結果一覧をグラフ等に簡単にできるダッシュボード機能で可視化すると、検索結果の傾向や正確性を素早く確認できる。公報を見ながらの精度判断より手軽で、気になる出願人を見つけたなら、フィルターで該当案件をチェックできる。

「共有ルーム/プロジェクト管理」機能は、知財部門と研究・開発部門間の特許情報の共有を目的としている。プロジェクト

図表1 誰にでも使いやすい「AI類似検索」機能と「AIソート」機能の画面

選択	公開番号	IPC	出願番号	発明(名称)の名称	発明人	類似度
<input type="checkbox"/>	特許-7482063	G06T 7/00	2021-030303	入達管理システム並びに方法	株式会社日立ビルシステム	0.849
<input type="checkbox"/>	特許-7108873	G06F 21/32	2019-038654	情報管理システムおよび情報管理方法	パナソニックIPマネジメント株式会社	0.808
<input type="checkbox"/>	特許2007-080149	G07C 9/00	2005-269980	所在管理システムおよび所在管理方法	株式会社東芝	0.794
<input type="checkbox"/>	特許2017-008638	E05B 49/00	2015-126728	入達管理装置および入達管理方法	パナソニックIPマネジメント株式会社	0.791
<input type="checkbox"/>	特許-620872	G07C 9/00	2014-186094	画像認識装置による入達管理システム	伊田建設株式会社	0.791
<input type="checkbox"/>	特許-7194901	G07C 9/25	2021-087546	情報検索、情報方法、情報システムおよびプログラム	パナソニックIPマネジメント株式会社	0.790
<input type="checkbox"/>	先WO2022/249613	G06T 7/00	----	情報検索、情報方法、情報システムおよびプログラム	パナソニックIPマネジメント株式会社	0.790
<input type="checkbox"/>	特許-6804678	G06F 21/32	2020-055959	情報方法、情報システム、プログラムおよび記録媒体	D X Y Z株式会社	0.790
<input type="checkbox"/>	特許2021-157268	G06F 21/32	2020-200591	情報方法、情報システム、プログラムおよび記録媒体	D X Y Z株式会社	0.790
<input type="checkbox"/>	特許2007-094588	G06T 1/00	2005-280835	情報システム	富士フイルム株式会社	0.788

メンバーが共有すべき公報リストやSDIの到着公報をAIソートで並び替えることで、共有された特許情報内の重要度を担当者によるコメント付与や分類情報だけでなく、AIの視点でも確認できる。

JPDSは常時、ユーザーの声を参考に、AI活用の敷居を下

げてAI活用のすそ野を拡大し、機能を高度化する研究を続けている。特に、海外特許にAIを活用せよとの要望は数多い。「さまざまな制約はあるが、日本特許と海外特許の垣根を早急に下げて同列に扱えるようにする必要があると考え、すでに検討している」と、新たなAI機能の開発、追加を示唆する。

## 「Brand Mark Search」ASEAN10カ国と韓国データを追加

### 安心で安定的で使いやすい 機能や情報を備えたサービスへ

日本企業も今や海外でのビジネス展開が普通の時代になった。海外展開には特許も重要だが、冒認出願や模倣品、偽ブランド対策のための商標調査も重要になる。JPDSは2024年10月より、商標情報検索サービス「Brand Mark Search」の海外商標情報を、既存の中国・台湾に加えて、ASEAN10カ国（インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス）と韓国を一気に拡充し、名称を「アジア商標DB」とする。

アジア各国の知的財産情報は、情報が揃っていない、Webサイトがつながりにくい、言語が整備されていない等の課題がある。また、無料の中国商標局のサイトで商標調査をする場合は、ユーザー登録をする必要があるうえ、ネットワークの問題がサーバーの問題かは不明だが、利用できない時間が多いという現実がある。JPDSは、各国の商標情報を1つのサービスとしてまとめ、日本企業が安心でき、安定的で使いやすい機能や情報を備えたサービスの開発を目指している。

たとえば、中国商標では、分類や経過情報などは、マニュアル翻訳の日本語ですべて確認でき、出願が多い日本の出願人については、日本語での検索ができる。JPDSは今後、ASEAN各国の商標情報においても、言語上の課題を可能な限り解決させ、さらなる利用改善をしていく計画だ。

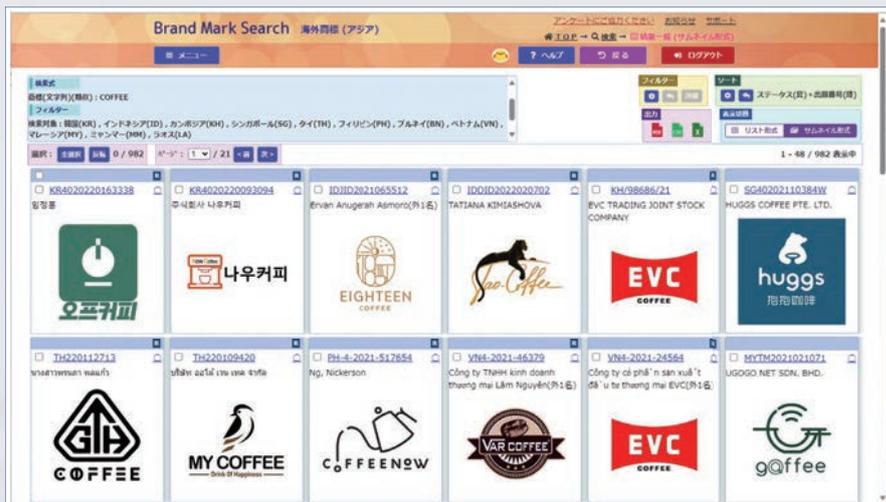
### 特許だけでなく 商標もマップ化・分析の対象に

「Brand Mark Search」は、JPDSが提案する「商標マップ・分析機能」を搭載している。これには、特許情報同様に商標情報でもさまざまなマップや分析機能の活用を普及させることで、日本企業の商標業務を変えていこうという同社の狙いがある。

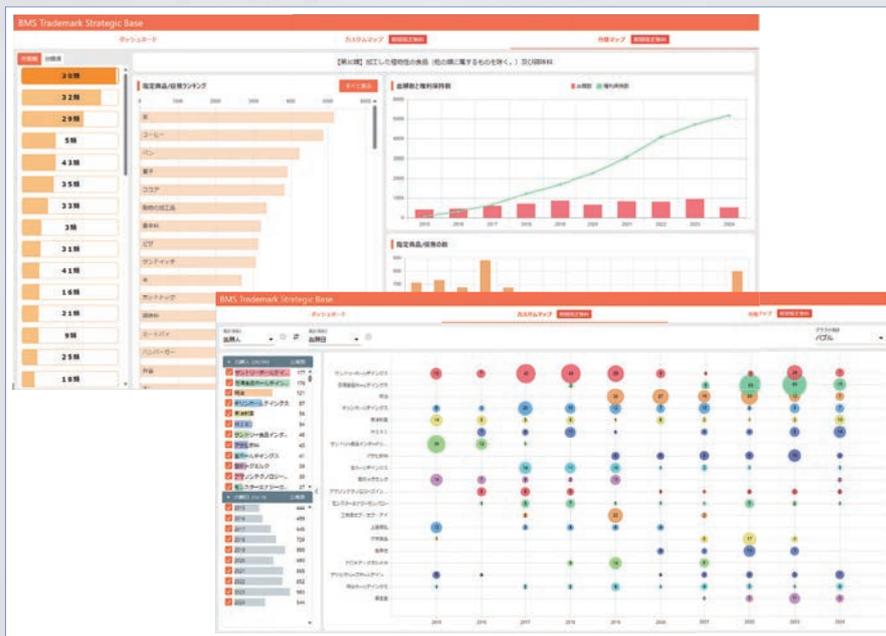
具体的には、ダッシュボードでの検索結果の把握、カスタムマップを利用した分類や出願人の分析ができる。さらに、指定商品の記載方法が自由な日本特許庁の出願受付環境では、自他社の指定商品をしっかり確認・把握する必要があったが、「分類マップ」を使えば、マップ機能内の指定商品ランキングにより一目で確認することができる。

ブランディング部・宮脇秀兼氏は「商標分析のニーズはまだ

図表2 「Brand Mark Search」はアジアの商標情報を検索し、類似度順に一覧表示できる



図表3 「Brand Mark Search」のカスタムマップおよび分類マップの画面



まだ高くはないが、ユーザーからの評価は相対的に良い。今後も日本の商標業務をより良い方向に推進させるため、活動を続けていきたい」と語る。

JPDSは2017年にブランディング部を設立後、低価格、短納期で実施する「商標調査サービス」や約200カ国の商標を対象にした「世界商標ウォッチングサービス」を開発。「Brand Mark Search」では日本の商標検索サービス事業者として初めて海外商標検索サービスの提供を開始するなど、商標サービスの強化を図ってきている。◆

INPIT

# イノベーションを促進する社会の実現へ 知財エコシステムを支える体制を強化!

独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT) は、1887年の特許局官制の施行で、農商務省特許局庶務部内に設置された図書館が組織としての始まりである。その後、幾多の業務追加と名称・組織の改編を経て、2004年10月に「(独)工業所有権総合情報館」から「(独)工業所有権情報・研修館」に改組され、現在に至っている。現在の形になってから20周年という節目に当たる2024年度は渡辺治新理事長が着任し、「第6期中期目標」期間(4年間)の開始や、INPITの目的・業務範囲の改正を含む法改正などがなされ、新たなスタートを切った。筆者の岩谷一臣氏は現在、INPITを離れたが、同機関へのエールの意味も込めて、新たな業務体制や今後の展望について紹介する。



## 岩谷 一臣氏

前・独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT)  
知財活用支援センター長

(いわたに・かずおみ) 1992年特許庁入庁、特許審査官として機械分野を担当後、2007年審判官、2011年から2014年まで日本貿易振興機構 (JETRO) ソウル事務所副所長、その後、日本医療研究開発機構 (AMED) 知的財産部部長、特許庁審査第二部首席審査長などを経て、2021年7月工業所有権情報・研修館 (INPIT) 知財活用支援センター長、2024年7月より審判部第14部門審判長 (第14部門長)。

## 知財経営支援の中核機関として 一層の貢献を

### 知財経営支援ネットワークの構築を推進

INPITは、第6期中期目標において、「知財エコシステムを協創することでイノベーションを促進する社会を実現」すべく、「知財経営支援の中核機関として一層貢献していく」ことなどが定められた。「知財エコシステムを協創する」とは、支援先となる中小企業・スタートアップ・大学等との協創もあるが、何よりも重要になるのは日本弁理士会をはじめとする知的財産の専門家や中小企業等を支援するさまざまな機関との連携体制構築による協創である。

中小企業等において知財経営支援が実践されるためには、INPITだけの力では到底及ばない。INPITは、日本弁理士会の

全面的協力により「知財総合支援窓口<sup>1)</sup>」やその他施策を行ってきており、近年では日本商工会議所や中小企業基盤整備機構等とMOU(覚書き)を結ぶとともに、特許庁、日本弁理士会、日本商工会議所等との連携を一層強化する「知財経営支援ネットワーク<sup>2)</sup>」の構築を促進してきた。今後は、各機関で支援を行う専門家の能力アップや人材育成とともに、成功事例情報の共有等、より実効が上がる形で各機関が連携することが必要となる。

第6期中期目標では具体的に、「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」として、次の4本柱が掲げられた(図表1)。

### 知財情報を活用した中小企業等支援を高度化

2024年6月7日に公布されたINPIT法改正により、中小企業者等に対する工業所有権の保護及び利用に関する「助言」が業務として追加された。INPITではこれまで知財経営に資する支援を行ってきたが、今後はIPランドスケープ<sup>3)</sup>等を活用しつつ、より高度で「突っ込んだ」支援が可能になった。INPITではこれまで公募型支援として「IPランドスケープ支援事業<sup>4)</sup>」を行ってきたが、「知的財産総合支援窓口」においても今後、知的財産情報をより活用した支援を行っていく。まだスタートしたばかりであり、どこまで実施できるか正直不透明ではあるが、支援担当者のスキルアップも含め、簡易な内容から始めて一歩ずつ進めていく方針である。

また、無料で使える知的財産データベースの「特許情報プラットフォーム」(J-PlatPat)の機能が改善され、検索結果をCVSとして3,000件まで出力可能となった。大企業が実施するようなIPランドスケープ用のデータ件数には足元にも及ばないが、

図表1 INPITの第6期中期計画の4本の柱

知財のエコシステムを協創することでイノベーションを促進する社会を実現していくため、INPITには、さらなる支援メニューの充実化、関係機関との連携強化、INPIT自身の体制強化などにより知財経営支援の中核機関としての体制を整えより一層貢献していくことが求められる。

#### 1. 知財エコシステムを支える知財課題の 発掘から活用までのワンストップ支援

- ・ 知財総合支援窓口の設置
- ・ 地域の関係機関と連携した支援
- ・ 伴走支援の着実な実施と事業成長上の具体的な成果の創出
- ・ 伴走支援における好事例の発信

#### 2. 知財エコシステムを支える産業財産権 情報インフラの整備とその利活用

- ・ 特許情報プラットフォーム (J-PlatPat) をはじめとした国内外の産業財産権情報の安定的な提供
- ・ IPランドスケープ事業
- ・ グローバル知財戦略フォーラムの開催

#### 3. 知財エコシステムを支える人材育成

- ・ 知財人材育成教材の提供 (IP ePlat)
- ・ ケーススタディ教材の開発・普及
- ・ 学生・生徒などの若年層に対する知財学習支援
- ・ パテントコンテスト・デザインパテントコンテストの開催

#### 4. 世界最速・最高品質審査を始めとする 特許行政への貢献

- ・ 特許庁職員に対する研修
- ・ 調査業務実施者の育成研修
- ・ 審査・審判関係資料の収集、閲覧サービスの提供及び電子データの整備等

1) INPITが全国47都道府県に設置。中小・スタートアップ企業等における知財の課題発掘から知財の戦略的活用まで、さまざまな相談業務、支援業務を行っている。

<https://chizai-portal.inpit.go.jp/area/>

2) 特許庁・INPIT、日本弁理士会、日本商工会議所は2023年3月、「知財経営支援ネットワーク」を構築するための共同宣言を行った。

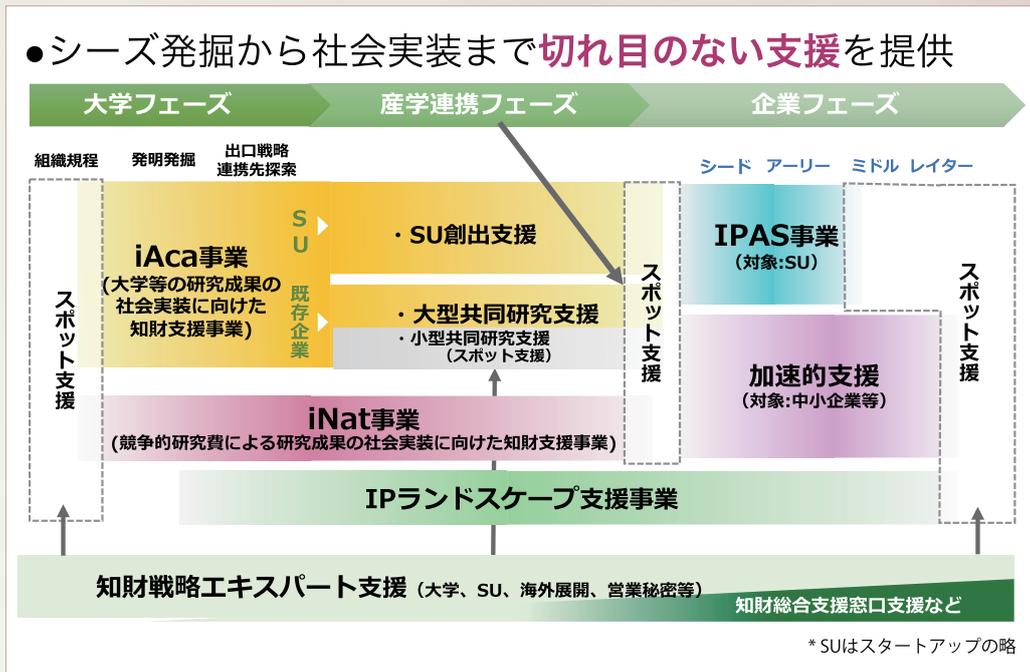
<https://www.jpo.go.jp/news/ugoki/202303/2023032402.html>

3) 知的財産情報及び非知財情報(市場や事業の情報等)を分析し、現状の俯瞰・将来展望を経営者・事業責任者に提示すること。

<https://www.jpo.go.jp/support/general/document/chizai-jobobunseki-report/chizai-jobobunseki-main.pdf>

4) 経営や事業の課題に対する経営者の意思決定やアクションを、市場や事業、知財等の情報の分析を通じ、支援する事業。 <https://www.inpit.go.jp/content/100881943.pdf>

図表2 INPITの主な支援(アカデミア、スタートアップ)



INPIT新理事長 渡辺 治氏

[わたなべ・おさむ] 1982年東京工業大学情報科学専攻修士課程修了、同年博士後期課程退学、1987年同博士(工学)、1982年同大学理学部助手、1986年同工学部助手、1987年カリフォルニア大学サンタバーバラ校キー・ファン客員助教授(～1988年)、1989年東京工業大学工学部講師、1990年同助教授、1995年文部省学術調査官併任(～1997年)、1997年東京工業大学大学院情報理工学研究科教授、2015年同大学評議員兼務(～2016年)、2016年同大学情報理工学院教授兼情報理工学院長(～2018年)、2018年同大学理事・副学長(研究担当)、2024年4月工業所有権情報・研修館理事長に就任。

誰でも無料で使えるベーシックインフラとして中小企業等における活用が期待できる。知財総合支援窓口でも活用を進める予定である。

さらに、今般の法改正では、INPITにおいて助成金の活用も可能となった。事業開始は少し先になるが、INPITにおける各種知財活用支援とのシナジーを生かした制度設計を現在、検討している。

## 大学・研究機関・スタートアップへの支援を充実

### アーリーフェーズから社会実装まで

現在、政府全体でのスタートアップ支援が進められている。スタートアップに対する支援で重要なことは、可能な限り早い段階、すなわち「アカデミアフェーズ<sup>5)</sup>」でいかに必要な特許を権利化しておくかである。しかし、アカデミアにおけるアーリーフェーズから社会実装までに至る総合的な知的財産支援は従来、十分に行えていなかったのではないだろうか。

INPITはこれまで、アカデミアに対して産学連携や国家研究開発プロジェクトに対する知的財産面の支援は行っているが、アーリーフェーズの支援は「知財戦略デザイナー派遣事業<sup>6)</sup>」として、スタートアップ支援は「IPAS<sup>7)</sup>」として、特許庁が行ってきた。2023年、2024年にかけて、これらの事業を特許庁からINPITへ順次移管し、支援プログラムの再構築を進めた。INPITは2024年度、新たに策定した「大学等の研究成果の社会実装に向けた知財支援事業(iAca)<sup>8)</sup>」や「競争的研究費による研究成果の社会実装に向けた知財支援事業(iNat)<sup>9)</sup>」を加え、アーリーフェーズからスタートアップ支援まで、切れ目のない支援を行う

体制を整えた(図表2)。

### 知財情報の活用を含む知財研修を整備

また、スタートアップは、きちんとスケールする<sup>10)</sup>ことが重要であり、そのためには、海外市場を見据えることも含めて、重要な特許は早いタイミングで国内外で権利化していくことが必須となる。ここに、前述の助成金をうまく組み合わせた支援を機能させることができる。

当然、知的財産情報の活用も重要である。社会実装を見据えた場合、研究・開発のアーリーフェーズにおいて、既に誰がどのような特許を保有しているのか、あるいはどのような研究開発を行っているのかを踏まえたうえで、研究・開発戦略や、パートナーの確保も含めた社会実装戦略を考えていくことが必要である。

アカデミアの研究者は、本来、知的な好奇心を追い求めることが第一であることに異論はない。しかし、2006年12月に改正された教育基本法において、大学の使命は「教育」、「研究」、そして「社会貢献」であると定められており、これをきちんと理解しておく必要がある。INPITでは、知的財産情報の活用も含め、「これだけは知っておきたい知財基礎～大学の研究者のために～」として、研究の段階からスタートアップ設立や社会実装まで、大学の研究者が知財を考慮した活動を学ぶための研修カリキュラムを整備した。ぜひご活用いただければと考えている。

### 最後に

以上、これからのINPITの支援施策や方向性について御紹介させていただいた。知的財産情報の活用、人材育成、そして支援の充実化を進め、INPITが一丸となって我が国産業発展の一助となることを願っている。◆

5) I大学・研究機関等における研究の初期段階や発明発掘段階を指している。

6) 大学の優れた研究成果を発掘し、研究者目線で知財戦略をデザインする知財戦略デザイナーを派遣する事業。2023年度で終了。

7) IP Acceleration program for Startupsの略称で、スタートアップに向けた知財アクセラレーション事業のこと。

<https://ipas-startups.inpit.go.jp/>

8) iAcaはIP Acceleration program for Academic R&D projectsの略称。大学・高専・研究機関等へ知的財産マネジメントの専門家である知財戦略プロデューサーを派遣し支援する事業。

[https://www.inpit.go.jp/katsuyo/ip\\_academia\\_haken/index.html](https://www.inpit.go.jp/katsuyo/ip_academia_haken/index.html)

9) iNatはAcceleration program for National R&D projectsの略称。複数の国プロをマネジメントするファンディングエージェンシーに対し、知財戦略プロデューサーを派遣し、支援する事業。

<https://www.inpit.go.jp/katsuyo/ipsupport/index.html>

10) 企業や事業、プロジェクトの規模を段階的に拡大すること。

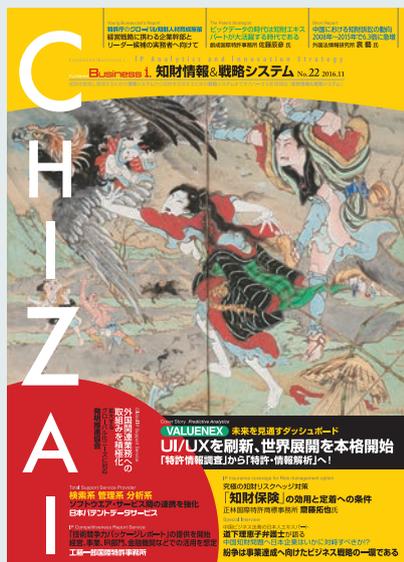
# 「絵金」誌上展覧会 From 2015 to 2024

本誌「知財情報&戦略システム」の表紙は、幕末土佐の絵師「絵金」(1812年-1876年)が描いた屏風絵です。掲載にあたっては、絵金の作品を保存・展示している「絵金蔵(えきんぐら)」(高知県香南市)の協力をいただいています。掲載10回目を記念して、誌上展覧会を行うこととしました。



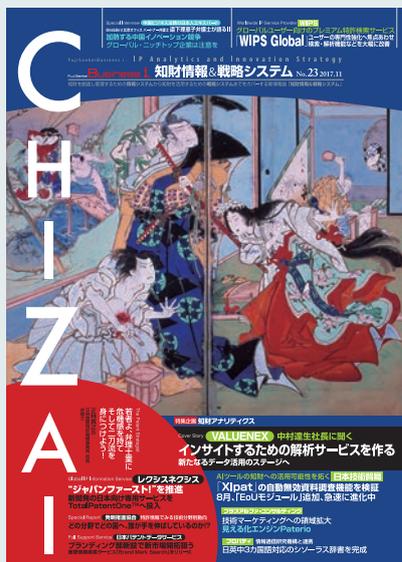
21号 (2015年11月4日発行)

「勢州阿漕浦 平次住家」  
(せいしゅうあこぎがうら へいじすみか)  
所蔵：香南市赤岡町本町1区



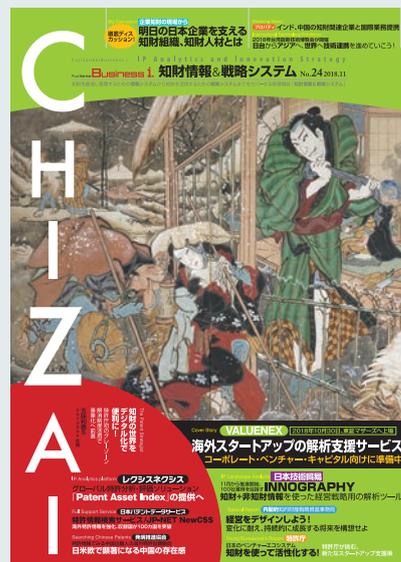
22号 (2016年11月9日発行)

「花衣いろは縁起 鷲の段」  
(はなごろもいろはえんぎわしのだん) \*旧称「二月堂  
良弁杉の由来」(にがつどうろうべんすぎのゆらい)  
所蔵：香南市赤岡町本町2区



23号 (2017年11月8日発行)

「競伊勢物語 春日の里小芳住家」  
(はでくらべいせものがたり かつすがのさと  
こよすみか)  
所蔵：香南市赤岡町横町2区



24号 (2018年11月7日発行)

「伊賀越道中双六 岡崎」  
(いがでえどうちゅうすどろく おかざき)  
所蔵：香南市赤岡町本町門脇家

## 絵金の絵と同様、 人々がせめぎ合うのが知的財産の世界

絵金の本名は金蔵。現在の高知市はりまや2丁目あたりの髪結いの子でした。狩野派を学び、江戸遊学などで腕を磨いて帰郷後、土佐藩家老桐間家の御用絵師となりますが、贋作事件で城下所払いとなり、その後は町絵師として生涯を終えます。

絵金が描いた屏風絵は歌舞伎などの芝居絵ですが、非常に残酷で血生臭い刃傷を表現しているところが特徴です。高知県内の各所で、この屏風絵を町の祭りや神祭の夜に、蠟燭の灯りで展示をする行事が続けられています。闇夜に浮かぶ屏風絵は、臨場感が増し、見た人に強いインパクトを残します。

実は、絵金の作品と同様、人々がせめぎ合うのが知的財産の世界です。ある国際知財法務の専門家は「机の上で握手しながら、机の下で相手の足を蹴り飛ばす世界だ」と言います。ぼやぼやしていると我が子を鷲にさらわれるように、知的財産を奪われてしまいます。絵金の屏風絵は、気の抜けないシビアな知的財産の世界と、どこかシンクロしているように感じさせてくれるのです。(編集室)





25号 (2019年11月6日発行)

「蝶花形名歌島台 小坂部館」  
(ちょうはながためいかのしまだい こさかべやかた)  
所蔵：香南市赤岡町本町2区



臨時増刊号 (2020年11月11日発行)

「伽羅先代萩 御殿」  
(めいばくせんだいはぎ ごてん)  
所蔵：香南市赤岡町本町2区



26号 (2022年2月2日発行)

「蝶花形名歌島台 小坂部館」  
(ちょうはながためいかのしまだい こさかべやかた)  
所蔵：香南市赤岡町本町4区



27号 (2022年11月9日発行)

「花上野誓石碑 志度寺」  
(はなうえのほまれのいしぶみ じどうじ)  
所蔵：香南市赤岡町本町1区



28号 (2023年9月13日発行)

「源平布引滝 松波検校琵琶」  
(げんべいぬのびきのたき まつなみけんぎょうびわ)  
所蔵：香南市赤岡町本町1区



29号 (2024年10月2日発行)

「鎌倉三代記 三浦別れ」  
(かまくらさんだいき みうらのわかれ)  
所蔵：香南市赤岡町本町1区

## 絵金蔵のご紹介 23点の芝居絵屏風を収蔵、趣向を凝らして展示

「絵師金蔵、略して絵金が城下追放となった後、定住したのは赤岡の町でした。旦那衆に依頼され芝居絵屏風を数多く描きました。当館は住民参加のまちづくりワークショップの中から生まれました。2005年2月11日に開館。来年は20周年の節目を迎えます。描いた23点の芝居絵屏風を収蔵。提灯を持って鑑賞する祭りの夜を模した展示室や、収蔵庫に保管する芝居絵屏風をのぞき窓から鑑賞する展示室など、趣向を凝らした展示で絵金の生涯や土佐祭礼文化をたどることができます」(絵金蔵・学芸員、中西洸太郎氏)

住所：高知県香南市赤岡町538  
ホームページ：<https://www.ekingura.com/>



## 「新しいモノ好き」が特許検索を仕事に 今は、賃貸不動産の経営に専念

「子どもの頃から「新しいモノ好き」で、小学6年生のときには短波で放送されていた海外日本語放送を聴いたり、中学生の頃には半田付けでラジオを組み立てたりしていました。高校生になって、アマチュア無線の免許を取得。社会人になってすぐに始めたパソコン通信では、NIFTY-Serveのフォーラムマネージャー（シスオペ）として参加していました。特許検索を仕事にしたのも、新しいモノ好きだったからですかね」

楽しそうに話す岩瀬（旧姓：水野）幸宏さんは、現役の防災士でもある。

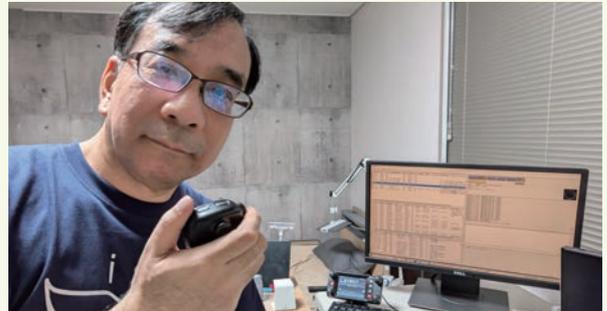
「アマチュア無線は現在も続けています。地震などの災害が発生したときには、現地のボランティア仲間と交信して、いち早く情報共有しています。」

岩瀬さんは1998年に大手ITメーカー系データベースベンダーのインターネットプロバイダー部門に就職し、知財ポータルサイトの企画・運用の仕事をした後、特許検索データベースのインストラクターや社内の特許・商標管理、発明発掘会、リスク管理の仕事をしていました。

「知財の仕事は、新しいことの発見の連続で、楽しい毎日でした。残業も苦ではありませんでした。特許・情報フェア&コンファレンスでは毎回、説明員として参加。フジサンケイビジネスアイ紙の企画面の知的財産サロンでは、旬なキーワードで特許を検索し、ア



元大手ITメーカー系  
データベースベンダー  
岩瀬 幸宏さん



ンカーマップを作成しては提供していました。毎回、とてもワクワクする仕事でした」

岩瀬さんはその後、相続で埼玉県川口市内の収益不動産を取得して個人事業主となり、サラリーマン家を続けていたが、2019年3月末に早期退職制度で退職した。

「今は、賃貸不動産の経営に専念しています。法人化して、都内の大学の近くにワンルームアパートを新たに取得し、地方出身の学生さんに住んでいただいています。アパートの館名を商標登録して、ドメイン名も取得しています。賃貸不動産の経営と知財とは、一見、縁が無さそうですが、商標でご縁がありました」。

## 知財関連イベント情報

### 「オープンイノベーション 未来のユースケース サイバーフィジカルシステム 2030年代に実現される未来生活とビジネス構造に変革をもたらす

#### 『Beyond5G/6G』技術の本質

2024年10月10日 JPIカンファレンススクエア  
主催：JPI（日本計画研究所）  
URL：<https://www.jpi.co.jp/seminar/17081>

### 「INPIT-KANSAI & TBK 海外知財リアルセミナー『欧州における知的財産権保護の可能性を探る-模擬提案を用いて』」

2024年10月17日 ナレッジキャピタルコングレコンベンションセンター  
主催：工業所有権情報・研修館（INPIT）  
URL：<https://www.inpit.go.jp/kinki/event/20240801.html>

### 「知財情報分析アプリをゼロから自作する：ChatGPTを活用したPythonデータ分析」

2024年10月18日 ZOOM 配信  
主催：技術情報協会  
URL：[https://www.gijutu.co.jp/doc/s\\_410513.htm](https://www.gijutu.co.jp/doc/s_410513.htm)

### 「経営デザインシート作成セミナー（全4回）」

2024年10月23日～2025年2月18日 但陽信用金庫本店営業部  
主催：但陽信用金庫  
URL：[https://www.tanyo-shinkin.co.jp/business/seminar/intellectual/seminar\\_intellectual\\_2024\\_07\\_08\\_1.php](https://www.tanyo-shinkin.co.jp/business/seminar/intellectual/seminar_intellectual_2024_07_08_1.php)

### 「IPBC アジア IAM ライブ 2024」

2024年11月19日～11月21日 パレスホテル東京  
企画：IAM Events  
URL：<https://events.iam-media.com/event/IPBCASIA2024-JPN/websitePage:d1618c01-1ce1-4c24-a039-70aeb6f2fa05>

### 「第16回 コンテンツ東京」

2024年11月20日～22日 幕張メッセ  
主催：RX Japan  
URL：<https://www.content-tokyo.jp/hub/ja-jp.html>

### 「恐るべき中国知的財産強国の計画とその実像 中国の知的財産政策の現状とその影響～中国版IPランドスケープ『専利導航』が起動!!～」

2024年11月29日 日本特許データサービス東京本社  
主催：日本特許データサービス  
URL：<https://www.jpds.co.jp/file/semi24/semiguideT002.pdf>

### 「IPランドスケープによる戦略的な知財活動の進め方～知財重視の企業活動に向けた特許マップ作成・アイデア発想のポイント～」

2024年12月13日 未定（東京都内で調整中）  
主催：テックデザイン  
URL：<https://tech-d.jp/seminar/show/7460>

### 「第11回 町工場見本市 2025」

2025年1月29日～1月31日 東京ビッグサイト  
主催：葛飾区・東京商工会議所葛飾支部  
URL：<https://machikouba.jp/outline>

### 「Japan コンテンツ Week 2025 春 東京」

2025年2月26日～2月28日 幕張メッセ  
主催：Japan コンテンツ Week 実行委員会  
URL：<https://www.bizcrew.jp/expo/content-tokyo>

## 付録について

「知財情報&戦略システム」では今回、VALUENEX社の俯瞰図ポスターを付録として付けました。これは、同社の「VALUENEX Radar」を使い、2023年に公開された日本国の公開特許公報24万2,669件件のうち、5万件をランダムサンプリングして、1つの俯瞰図に表したものです。1年間の出願状況をいろいろな次元で分析することができ、知財戦略だけでなく、開発や事業戦略上のさまざまなインサイトを得ることができます。



### ☆俯瞰図の見方

まず基本的な見方です。プロットされたドットは各公報を表し、ドット間の距離は公報間の内容的な類似性を示しています。似た内容の公報はひとつのドットにしていますので、その場合は公報のクラスターを表現しています。出願が多い領域は赤い色の背景で示されて、等高線の山が高く（幅が細かく狭く）表現されています。縦軸、横軸という概念はなく、文献間の相対的な類似関係を写像しています。

この俯瞰図では、位置関係を把握する一助とするために、「Filtering」機能を使って、近年話題となっている5つの技術領域の公報を違う色の円で囲み、色分けしてあります。紺色は「人工知能・AI」、赤は「蓄電」、紫は「カーボンニュートラル・脱炭素」、オレンジ色は「仮想空間」、黒は「感染症・免疫」です。

### ☆2023年日本国の公開特許公報の特徴

この俯瞰図から読み取れる特徴を例示すると、以下のような点があります。

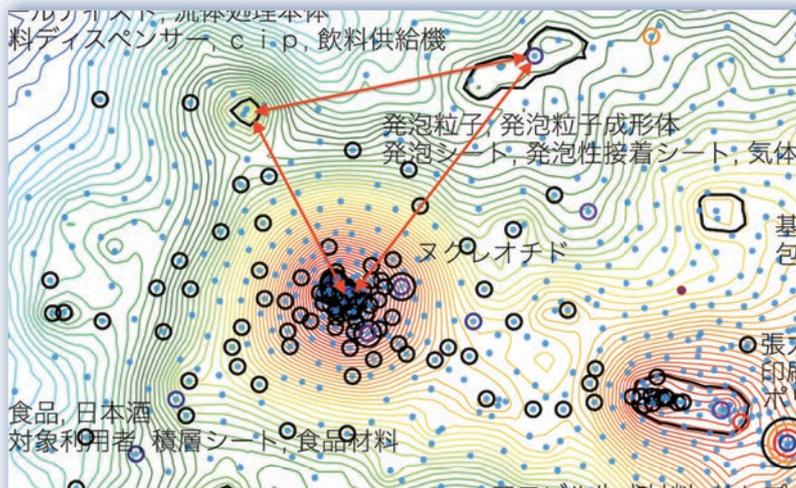
俯瞰図中心付近の「半導体領域」、間を空けてその右側に「レンズ領域」、中心右斜め下に「運転支援装置領域」の文献密度が高いのが見てとれます。

概して、右側に「電子デバイス」、左側に「バイオ系」、上部は「材料」、下部は「機構」の配置関係になっています。

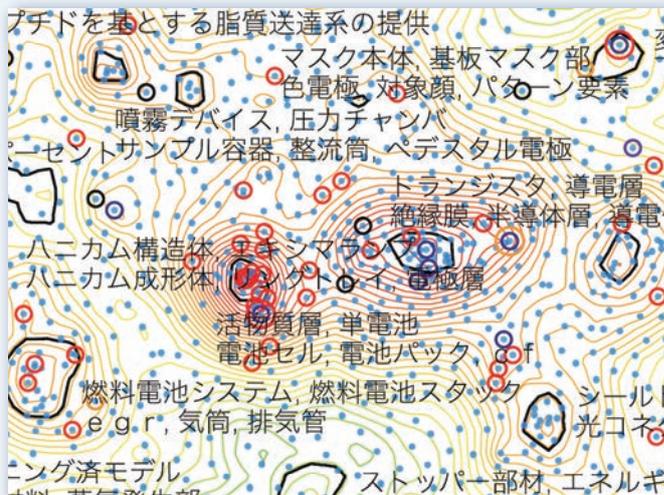
「人工知能・AI」はすべての領域にまたがっています。他の技術は、該当する領域がはっきりしています。

バイオの領域は、感染症・免疫・抗体に関係する技術が大半を占めています。皆さん、眺めてみてください、何が見えますか。

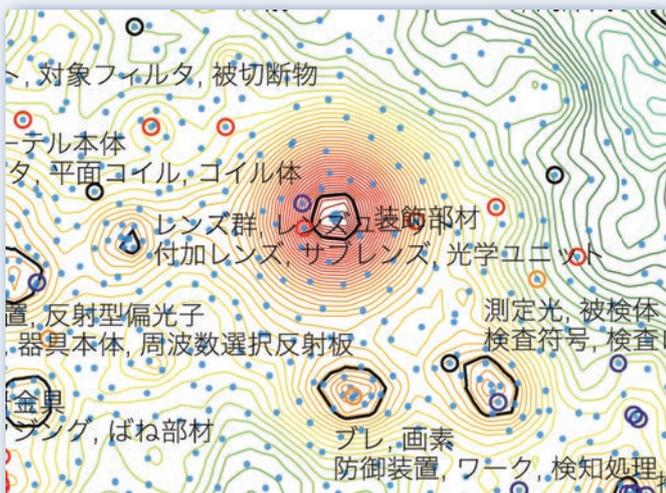
距離は類似性を、赤い背景と山の高さは文献の多さを表している



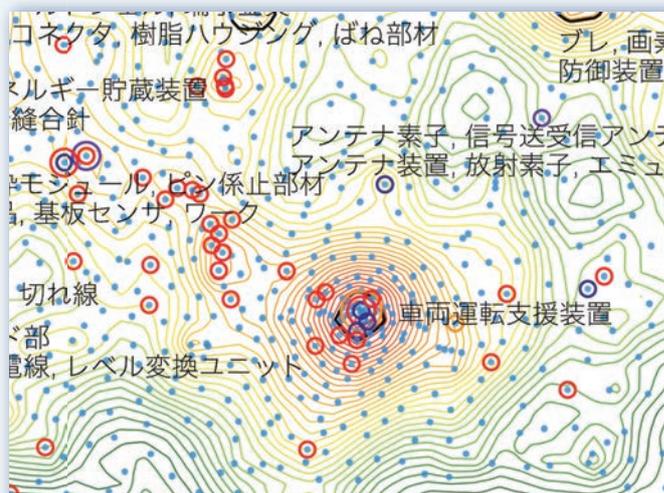
### 「半導体領域」



### 「レンズ領域」



### 「運転支援装置領域」



# 知的財産に関するモノ・人・情報が 東京ビッグサイトに集結！

## 「特許・情報」から「知財・情報」へ

「特許・情報フェア&コンファレンス」は2023年9月、東京ビッグサイトに会場を移し、従来の特許・実用新案中心のフェアに意匠、商標を加え、知的財産全般の情報を網羅することで規模、内容を充実させて開催しました。2024年は、名称を「2024知財・情報フェア&コンファレンス」に変更し、さらに内容の充実・拡大を図りました。従来からの有益な情報をしっかりとお伝えしつつ、研究・技術開発から権利取得、事業化に必要な知財戦略に役立つ情報を一堂に提供・発信するとともに、フォーラム、コンファレンス、講演などを通じ最新の情報を同時に提供してまいります。

一般社団法人発明推進協会  
一般財団法人日本特許情報機構  
産経新聞社

### 記事・広告掲載先一覧 (順不同)

社名・機関名	URL
NGB株式会社	<a href="https://www.ngb.co.jp">https://www.ngb.co.jp</a>
VALUENEX株式会社 (VALUENEX Inc.)	<a href="https://www.valuenex.com">https://www.valuenex.com</a>
株式会社プロパティ	<a href="https://www.property.ne.jp">https://www.property.ne.jp</a>
アナクア	<a href="https://www.anaqua.com/ja/">https://www.anaqua.com/ja/</a>
ワートインテリジェンス (Wert Intelligence Co. Ltd)	<a href="https://www.wertcorp.com/en">https://www.wertcorp.com/en</a>
フロンティア・マネジメント株式会社	<a href="https://www.frontier-mgmt.com/">https://www.frontier-mgmt.com/</a>
株式会社プロリンク	<a href="https://tmdake.com/">https://tmdake.com/</a>
日本知財管理事務所	<a href="http://ip-kanri.com/">http://ip-kanri.com/</a>
北京徳琦知識産権代理有限公司	<a href="https://www.deqi-iplc.com/">https://www.deqi-iplc.com/</a>
一般財団法人日本特許情報機構 (japio)	<a href="https://www.japio.or.jp">https://www.japio.or.jp</a>
株式会社デンネマイヤー	<a href="https://www.dennemeyer.com/ja/">https://www.dennemeyer.com/ja/</a>
維新国際専利法律事務所	<a href="https://www.wisdomlaw.com.tw/m/home.php?Lang=zh-cn">https://www.wisdomlaw.com.tw/m/home.php?Lang=zh-cn</a>
一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産教育協会	<a href="http://fdn-ip.or.jp/">http://fdn-ip.or.jp/</a>
日本パテントデータサービス株式会社	<a href="https://www.jpds.co.jp">https://www.jpds.co.jp</a>
独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT)	<a href="https://www.inpit.go.jp">https://www.inpit.go.jp</a>
産経らくご (産経新聞社)	<a href="https://rakugo.sankei.com/">https://rakugo.sankei.com/</a>

★本号 (雑誌) をご希望の方は、nakaoka\_publisher@icloud.com へメールでお申込みください。  
(送料370円、本体 無料。1人2冊とさせていただきます) 在庫がなくなり次第終了させていただきます。

#### 編集後記

シンガポールの役所をリタイアされた方がクルーズ船で日本にやって来た。日本はとにかく物やサービスが安くて質がいいと褒めてくれる。そうか、給与が安くても物価も低ければ日本も安泰だと思ったら大間違いで、デフレ発想のままだと、GDPは停滞し、相対的に国力はどんどん低下する。それは企

業も同じで、シンガポールの大卒初任給は「月40万円から」だと聞き驚いた。ある知財の専門家は「日本がこの30年間食べてこられたのは過去に蓄えた優良な知的財産や知的資産が日本企業の中にあっただからだ」と言う。どうやらそれらも期限が切れるらしい。さて、どうするか……!?! (貧坊っちゃん)

日本の  
知的財産

いつでもどこでも何度でも！落語動画の定額視聴サービス

# 産経らくてご

落語界  
トップランナーたちが  
出演

年間100席の  
人気高座を  
生配信

毎月  
「もう一度見たい名演」  
3席を再配信

月会費

1,100円 (税込)

初回30日間無料!

※加入日当日を含め30日間無料となります ※過去にお申し込み履歴がある場合は適用されません  
※30日間無料は初めて産経らくてご会員に登録される方に1回のみ適用とさせていただきます



※背景のバナーテラシは過去に配信した公演例です

## お得な会員サービス

人気落語公演をライブ&  
アーカイブ(4週間)配信!

過去に配信した約400席の中から  
毎月3席をリクエスト再配信!

どこよりも早くてお得!  
会場チケット先行・割引販売!

リクエスト  
募集!  
どなたでもOK!  
もう一度見たいあの席、  
この落語家で聴きたいあの噺...  
ぜひご応募ください。  
こちらのサイトをチェック!



毎月、噺家グッズプレゼント!

詳細・入会はこちらから!

※共催等一部公演を除きます

<https://rakugo.sankei.com/lp/>



(お問い合わせ)産経iDコールセンター ☎0570-033-433 (10時~18時) 産経新聞社





# AIの波はあなたを追い越すのか、 それとも波に乗るのか？

伝統的な手法と最先端技術を次世代のために応用する。

SaaS  
コンサルティング  
お客様向けにカスタマイズ化されたソリューション

**VALUENEX**  
www.valuenex.com